



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

3-2023

1月定例講演会

台湾侵攻は失敗する

3期目入りした中国・習近平体制の行方

北條 稔

(時事通信社外信部デスク)



歴史の浅い国

2016年に北京に赴任して早々にある
大学教授から聞いた言葉が非常に印象に残
っている。「中国は歴史の浅い国ですよ。
日本のように歴史の長い国ではないので、
日本と同じように考えてはだめですよ」。
彼が言いたかったのは、「中国は王朝が代
わるたびに歴史が一からスタートした。漢
民族だけでなく、少数民族がつくった王朝
も多い。新しい王朝ができる、前の王朝
を否定して、文化も壊し、歴史を書き換え
て一からやり直してきた。日本は同じ血筋

の天皇陛下がずっと在位しておられる。政
権が代わっても、日本文化はずっと受け継
がれている」ということだった。彼は、共
産党が支配する今の中国は変化が激しく、
日本人の思い込みでとらえてはいけないと
強調した。

確かに中国は変化が早い。赴任して16年
にまず驚いたのは自転車だった。デザイン
が洗練されたカラフルな自転車がたくさん
街中に突然登場した。路上に置かれたこれ
らの自転車に付いているQRコードを携帯
電話のアプリで読み込むと鍵が開く。自転
車に乗って目的地に着いたところで鍵をか

目次 (3月号)

台湾侵攻は失敗する	北條 稔	1
新聞人の決断4	河原 仁志	8
特派員リレー報告⑬上海	荒木 俊光	22
御用記者徳富蘇峰の軌跡②	山本 武利	25
再審は人間の復活	高峰 武	30
強気の政府経済見通しに追い風	石井 正	34
昭和20年の同盟通信社写真部の活動⑬	沼田 清	38
日記で読む昭和史(125)	国分 俊英	46
【メディア談話室】		
代筆が代弁をして首になり	井内 康文	14
【プレスウォッチング】		
この国はもう終わったのか	小池 新	16
【放送時評】		
ケーブルテレビの次世代リーダー育成	音 好宏	42
【海外情報(欧州)】		
独立系メディア「メドゥーサ」	小林 恭子	18
【海外情報(米国)】		
NYタイムズ総購読者、1000万人目前	津山 恵子	20
【海外情報(中国)】		
メディア界の革新事例とは?	西 茹	44
調査会だより、編集後記		48

ければ料金の精算ができる。料金は安く非
常に便利だ。一部で規制があるが、基本的
にはどこから乗ってもいいし、どこに止め
てもいい。日本では、道路を勝手に一企業
が占有しておカネ儲けに使うことはどう考

えても許されない。似たようなサービスは日本でもあるが、コンビニの駐輪場など非常に限られた場所にしか自転車を置けず、中国と比べれば使い勝手が悪い。

中国は共産党による一党独裁で政治的には統制が強い国だが、経済に関しては、よほど体制に都合が悪いと判断される場合以外、当局はほったらかしにすることが多いようだ。

また、中国では飲食店などの料金支払いで携帯電話を使う仕組みが導入され、すぐに広がった。高齢者もこれを使わないと生活できないという状況だ。新しい技術が登場したときの勢いは日本と中国はかなり違う。

一定水準の所得があり、政治的に不満を持っていない層にとっては、いまの中国は豊かで暮らしやすい社会になっている。買い物でも、家の中にいてスーパーマーケットのアプリを開くと、肉、牛乳、卵、野菜、その他、店で売っているものが注文できて、20〜30分でバイクに乗った人が届けてくれる。手数料もそれほど高くない。私は妻にしばしば、「北京のほうが生活が良かった。北京なら寒い日でも外に買い物に行かなくてもいいのに」とぼやかれる。

日本式の居酒屋は中国で大変人気があるが、お酒や刺身はかなり高い。日本人同士で飲んでいると、こちらはビールと揚げ物でうだうだしゃべっているのに、隣の中国人客は高級酒や魚を豪勢に注文して、たくさん残してさっさと帰っていくということがよくあった。街中でも高級外国車をよく見かけた。

実感としてだけでなく、統計でも中国人の富裕層が増えていると示されている。クレディ・スイスが出している世界の富裕層に関する報告書によると、個人で5000万ドル以上所有している人を国別に見ると、米国が一番多く14万人を超えている。中国はその次で3万2710人。日本は4870人にすぎない。5億ドル以上所有する層を見ると、米国と中国の人数は大差がない。ドイツ、インド、ロシアなども多少いるが、グラフで見ると日本にはほとんどいないような状況だ。日本は貧富の差が小さいという肯定的な見方もできるだろうが、「お金持ち」の数は中国にだいぶ差をあげられているのが実情だ。

これだけお金持ちがいるわけだから、ほとんどん資産を買う人が増えていくので不動産価格は上がっている。中国は、「不動産

は上がり続けるものだ」という神話みたいな思い込みも根強くある。「20年ほど前に北京で500万円の家を買った。それがいま3億円になっている」みたいな人が珍しくない。

一方で、平均収入はまだ日本が上だ。北京で不動産を持っている人は悠々と暮らせるが、平均的な家庭に育った若者が新たに不動産を手に入れることは難しい。しかも、結婚するとき、「男は家を持っていないと一人前ではない」という感覚があるため、若年層が結婚しづらい状況になっている。これが少子化の背景にある。

さらに、子育てにも大変おカネと手間がかかる。中国では、日本に比べ病院の数が限られ、特に小児科は少ない印象を受ける。車で子どもを病院に連れて行く人が多いため、小児科病院の周りは毎朝大渋滞。病棟の中に入ると整理券を求めると行列ができていく。一方で、富裕層向けの病院は医療費が大変高いが、事前予約制で整然としていて、行列に並ぶことはない。

あれを見ると、この社会はやっぱり何かおかしいのではないかと私は思わざるを得なかった。一定水準の医療を受けるためには大金が必要で、これが本当に社会主義国

なのかとしばしば思った。

不動産については価格がすでに下落し始めており、経済の先行きは暗い。この状況で私と同じような疑問を持つ中国人が増えれば、共産党体制を安定的に維持することは難しくなるだろう。

短パン姿の男が監視する北京大学

政治的な統制はますます厳しくなっている。2019年6月3日に北京大学を取材した。民主化運動が武力弾圧された天安門事件から30年を迎える前日のタイミングだった。天安門事件は、同大の掲示板にいろいろな書き込みがされ、民主化運動が広がっていった。今の同大は、入り口で顔認証による身分確認をしないと入れないが、私はなんとか潜り込むことができた。

構内に入ると、掲示板の近くでTシャツに短パン姿の男性が周囲を見回していた。晴れた日なのに彼は折り畳み傘を持っていた。傘に通信機器が仕込まれていたのだろう。彼の耳元に着けたイヤホンのコードが傘につながっていた。少し離れたところにも、明らかに監視員といった感じの服装の人物が立っていた。彼らは学生が集会などをしていないか見張っていたのだろう。ま

た、構内にはパトカーが何台か走っていた。国際関係学院（国際関係学部）の建物の近くには1台パトカーが停まっていた。警察が不審人物が出入りしないか監視していたのだと思う。

天安門事件から30年を迎えた6月4日、天安門広場に入ろうとして、私は午前4時すぎから行列に並んだ。広場に入るには入り口で係員に身分証を見せないといけない。私がパスポートを見せると、ずいぶん待たされた後、すでに顔見知りになっていた天安門周辺地区で外国人記者を担当する警官が現れた。

彼は普段はなまりがあるものの極めて流暢な英語を話す。この日に限っては中国語でまくし立てた。「おまえ、何度も俺と会ってるから分かるだろう。何しに来た。許可を取らずにここに来るなら、それはおまえの選択だ。こっちはやるべきことをやるぞ」と脅してきた。

このような取材の嫌がらせを挙げるときりがないが、個人的な経験で不思議な出来事の一つを紹介する。ある日、北京で私が使っていたパソコンがインターネットに接続できなくなった。外国のサイトだけでなく、中国共産党・政府の公式サイトにもつ

ながらなくなった。

店に持っていくと、店員は「この店のネット環境は米国と同じだ。このパソコンは、ここでは問題なくネットに繋がる。恐らく日本でも問題ない。しかし、中国では動かない。政府が（遮断を）決めたのだと思う。基本ソフト（OS）を再インストールするしかない」と淡々とした口調で説明した。これを聞いて、驚きながら「私は外国人の記者だが、それが理由だろうか」と問うと、「分からないけれども、この国では政府が決めれば何でもその通りになる」と話した。

その後、OSを再インストールするとパソコンは再び正常にネット接続できるようになった。

私の記事に問題があったと当局が判断したせいなのか、何らかの警告だったのか、あるいは日常的に心理的な圧力を外国人記者にかける狙いがあったのかもしれないが、真相は全く不明だ。

習氏の博物館

中国共産党の主張や今後の動向を容易に知ることのできる博物館が2021年夏、党結成100周年を祝うタイミングでオー

ブンした。正式名称は「中国共産党歴史展覧館」。日本の国会議事堂と同じくらいの床面積の大きな建物で、100年の歴史を振り返る展示がされている。共産党の公式見解は、大ざっぱに言うところ、「中国はアヘン戦争で英国に負けた後、欧米列強の食い物になり、日清戦争では日本にも屈辱的な敗北をして、半ば植民地のような状態になっていた。それに対して、共産党が中心になって日本を追い出し、さらに国民党との内戦に勝利し、毛沢東の主導で中華人民共和国が成立した。毛の死後は、鄧小平が経済発展の礎をつくり、今は習氏が強い国をつくろうとしている」というものだ。

習氏が最高指導者になってからまだ10年ほどだが、鄧小平の展示は比較的少なく、半分近くが習氏関連のように感じる。最近の共産党による歴史関連の展示は大体そういう傾向だ。

この展覧館は、共産党の歴史観と習氏の業績を讃える展示をさんざん見せられた後、最後に習氏が大観衆に向かって手を振る大きな写真が登場する。その隣に「第二の100年目標」が大書されている。「第一の100年目標」は、党結成100年の21年に国をある程度豊かにし、貧困をなく

すというものだった。「第二の100年目標」は、建国100年の49年に実現を目指すものとなる。しかし、ここで最初に書かれているのは「2035年までにわが国は基本的に社会主義の現代化を実現する。2035年を展望すると、わが国の経済の實力、科学技術の實力、総合的な国力は飛躍的に増大する」などというものだ。49年に実現する目標のはずなのに、9行にわたって35年までの目標が列挙され、最後の4行でようやく「新中国ができて100年を迎えるときに、社会主義現代化強国となる」という「第二の目標」が出てくる。

重点はあくまで「2035年」にある。習氏の大きな写真の横にあるこのメッセージは「習氏が少なくとも35年までは最高指導者として君臨するぞ」というものにしかならない。

秀才を嫌う習氏

昨年10月の党大会で3期目に入った習体制は表向きは非常に強く安定している。18年3月に、2期10年までとされていた国家主席の任期制限が撤廃され、22年10月の党大会で習氏は3期目入りしており、35年あるいはその後まで続けることも可能となっ

ている。

習氏が総書記として1期目、2期目、3期目に入った直後の党機関紙・人民日報の紙面構成を比較すると、習氏の権力がどのように変化したかが一目瞭然で分かる（次ページ）。1期目入り直後は、習氏と前任の胡錦濤氏が握手して並んでいる写真があり、その下に習氏を含む7人の最高指導部メンバーの写真が掲載されている。習氏の写真はやや大きく一番上にあるとはいえず、李克強首相ら他の6人の顔もはっきり分かるし、それぞれの名前も書かれている。

ところが、2期目入りした直後の人民日報では、習氏の顔写真が圧倒的に大きい。その下に7人が並んで立っている写真があるが、とても小さいので誰が写っているのかわかりにくい。3期目入り直後の人民日報はぱっと見た感じは2期目の時とほぼ同じだが、よく見ると7人で立っているときの写真がわずかに小さくなっている。私は事前に、3期目の紙面は習氏の写真がもっと大きくなると思っていたが、その予想は外れた。この微妙なところが今の中国共産党の状況を表しているのだろう。

3期目の習体制の本質は序列2位の変化に注目すると分かりやすい。2位は李克強



左から1期目、2期目、3期目の人民日報

氏から李強氏に代わり、今年3月に李強氏が首相に就任する見通しだ。この2人は名前は似ているが、経歴は対照的だ。李克強氏は秀才で、北京大学で経済学博士を實力で取得した。かつてエリート養成機関と呼ばれた共産主義青年団（共青团）出身で、中国経済の発展は海外からの投資と技術協力が必要だという認識を持っているといわれている。

一方、李強氏は浙江省出身で、地元の大学の分校を卒業し、同省で地道にキャリアを積んだ。02年に同省トップとなった習氏に高く評価され、習氏が最高指導者になると、17年に上海市のトップに抜擢された。上海市は最大の経済都市であり、江沢民元国家主席や習氏もトップを経験

した。

李強氏は21年に新型コロナウイルス対策として2カ月にもわたるロックダウン（都市封鎖）を上海市で実施した。これにより上海市の経済活動は停滞し、中国全体に悪影響が波及した。上海市民の間で李強氏に対する評判は極めて悪く、専門家の間でも、李強氏の最高指導部入りはなくなったという見方が広がった。

能力や実績だけを見れば、経済活動の活性化を重視する李克強氏が留任するか、少なくとも李強氏の首相起用はないと考えることが妥当に思える。しかし、上海市のロックダウンは習氏が指示したゼロコロナ政策を愚直に実行しただけだ。李強氏の出世から分かるのは、習氏は頭の良い能力のある人物よりも、自分の言うことをよく聞く人物を好むということだ。

22年の党大会では、共青团で李克強氏の後輩に当たり、北京大学に16歳で入学した胡春華副首相も、最高指導部メンバーに次ぐ政治局員から外された。胡春華氏は一時、李克強氏の次の首相という見方もあったが、200人ほどいる中央委員に降格されてしまった。

22年党大会では、共青团で李克強、胡春

華両氏の先輩に当たる胡錦濤前国家主席が急に会議場から追い出されるという事件も起きた。追い出される直前、胡錦濤氏が指差していたのが人事に関する資料だったため、今回の人事に対する不満を口にしたのではないかと説が提起された。これに対して、体調が急に悪くなったので胡錦濤氏は外に出たのだという公式見解が示された。

胡錦濤氏は党大会の段取りを事前に知り得る立場にあったため、「人事に関して会議場で文句を言い出すのはおかしい」という専門家の指摘がある。私も最初そのように思ったが、退場する時の胡錦濤氏の歩き方は、しっかりと歩いて体調の悪い人の方には見えない。憶測だが、やはり人事を巡って何かあったのだろうと私は考えている。

習体制の弱点

こういう状況を見ると、3期目は習氏の一存で重要事項が決まっていく体制になっているように思える。習氏は「自分の意見が正しい」と押し通すタイプで、良識ある反対意見を受け入れないのではないかと。実は、これが習体制の一番の弱点だろう。

先日、お目にかかった高崎経済大学非常勤講師の柿埜真吾氏に興味深い本を紹介していただいた。米国の2人の学者が02年に出した本で、専制・独裁国よりも民主主義国の方が戦争に強いということを指摘した“Democracies at War”だ。同書によれば、1815年以降の戦争で、民主主義国は75%以上の確率で勝利を収めている。民主主義国には選挙があるため、指導者は「次の選挙で負けて地位を失うようなことをしたくない」と考えるので、無謀な戦争をしない。戦争をするとしても「勝てる戦争」しかしようとしめない。「勝てる戦争」をするためには、兵器を調える。国民一丸となって戦おうとするので、「今回の戦争には大義があり、目的がある」ときちんと国民に説明する。このため、民主主義国の兵士は士気も高い。

一方で、専制・独裁国では選挙がないから、指導者は「多少失敗しても自分の地位は大丈夫」と考えるし、「まず勝てるだろう」という思い込みで突き進んでしまいがちだ。兵士は「民主主義国で捕虜になっても、うちの国ほどひどい扱いを受けない」と考え、容易に降参する傾向もあるという。

武力侵攻の可能性

“Democracies at War”は新しい本ではないが、現在と将来の習体制を言い当てているように思える。

共産党には「アヘン戦争以来、中国人は屈辱を味わった」という認識がある。このため、力を付けた現在、かつて清朝が影響力を持っていた地域を取り返さないといけないと考えている節がある。彼らが想定しているのは、台湾は当然だが、沖縄やモンゴル、ロシアの一部、中央アジアなども含まれるだろう。

習氏は自らを「強国」を実現する歴史的な指導者と位置付けている。鄧を超え、毛に並ぶ偉業を達成するのであれば、台湾統一を実現しようということになってくる。実際、庶民は「習氏は3期目で台湾統一をやるのだろう」と期待を込めて話している。

本来なら、世論工作を行い経済的な面から台湾を吸収していくというのが現実的な方法だろう。しかし、台湾側は習氏の態度を嫌い、ますます平和統一は遠のいているのが実情だ。

2019年1月の演説で、習氏は「平和

統一を目指すのが、武力行使を放棄するとは約束しない」と語った。習氏は昨年の党大会でも「決して武力行使を放棄するとは約束しない」と改めて強調した。これらの発言は台湾で嫌われ、習氏が「台湾独立派」と見なす蔡英文台湾総統に追い風となった。19年初めの段階では翌年の総統選で蔡氏の再選は絶望的といわれていたが、習氏の強硬な発言やこの年に香港で民主化勢力が弾圧されたこともあり、台湾で蔡氏に対する支持が増え、再選された。習氏は「力を見せれば台湾は言うことを聞く」と勘違いしているからこういうことを言っているのだろうが、事態は全く逆に動いた。本来なら、サイバー戦や世論工作に力を入れて、「戦わずして勝つ」を目指すべきだが、習氏は実際に戦争をせざるを得ない方向に自分自身を追いやっていく。

武力で台湾を併合できるのかといえば、ほぼ不可能だろう。米国のシンクタンクで中国軍の台湾侵攻を想定した報告書が出ているが、それらが指摘する以上の惨敗をするのではないかと私は考えている。

その理由として、まず中国には同盟国が存在しないことが挙げられる。中国は友好国であるロシアや北朝鮮との関係が緊密で

はなく、いざ戦争となった時に積極的な支援を受けることはできないだろう。

また、中国軍は上陸作戦を実行するための艦艇が不足している。強襲揚陸艦を急ピッチで整備しているが、あまりにも少ない。民間船舶を使うにしても、台湾本島を制圧するために必要な兵力を運ぶには不十分だ。

台湾侵攻をするために中国軍にとって必要なのは、そういった上陸作戦を実行するための装備と兵員の充実のはずだが、習氏は空母建造という非常に無駄なことをやっている。空母は米国の最新鋭艦なら建造に1兆円以上かかる。空母は艦隊を組んで動くので、1隻建造すれば、実際はもっとたくさんのおカネがかかる。空母艦隊を動かすには当然、燃料などが必要で、多数の兵員も訓練しないとけない。いくら中国軍の予算が潤沢だといっても、無駄遣いにも限度があるだろう。

さらに中国にはいまだにまともな艦載機がない。現役の艦載機J15は非常に性能が悪い。米軍の最新鋭戦闘機F35に似たJ35を開発中だが、なかなか進展していないようだ。

中国軍の致命的な問題は、優秀な兵士の

確保が難しいことだ。少子化が進み、社会が豊かになり、兵士になろうと思う人は減っている。そういう中で、最新の兵器を扱える理系の人材の獲得に苦労している。

軍機関係・解放軍報を見ていると、優秀な人材確保を訴える記事と共に、人工知能の活用に関する論説が頻繁に出てくる。中国軍も自分たちの弱点をよく分かっている。中国軍の能力には限界があるから、機械に任せよう。無人機を使おう」という発想になっているのだろう。人工知能の分野では中国は世界トップレベルであろうといわれていて、作戦立案や訓練で人工知能を利用してると指摘する専門家もいる。

しかし、ここでまた大きな問題があって、中国共産党は軍に対して「党の言うことを聞け」と言っている。毛沢東の時代から、中国軍は「党の軍隊」だ。党の指導、党の理念を勉強する時間が軍隊の訓練に含まれている。そういう無駄なことをやっている組織が、機械の指示に従って合理的に行動できるだろうか。

ウクライナに侵攻したロシア軍も中国軍同様に政治的な統制が強いと言われている。ロシアが苦戦している理由の一つに、「プーチン大統領の命令が現場の指揮官の

判断に優先している」という見方がある。中国軍が実際に戦うとなれば、同じような混乱が起きるのではないか。

一方、「多大な損失が予想される選択を習氏がするはずがない」という見方もある。しかし、習氏に正確な情報が入っているとは限らず、「Democracies at War」が指摘するように、独裁・専制国は無謀な戦争を行いがちだ。

昨年8月、中国軍が台湾を包囲して行った大規模な軍事演習で、中国軍は沖縄県の周辺に弾道ミサイルを撃ち込んだ。台湾侵攻では、日本も攻撃対象になることを中国軍はすでに示した。習氏が戦争に踏み切れれば、日本を含む周辺国も大きな損害を受けらるだろう。

私は中国軍による台湾侵攻が必ずあるとは言わないが、台湾、米国、日本の対応次第で十分にあり得ると考えている。日米同盟が強固となり、習氏に「いま戦えば負ける。日本に攻めても撃退される」と思わせることが一番重要だ。日本が戦争に巻き込まれないようにするために、日本が防衛体制を十分に整えることが必要だ。(本稿は1月25日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

新聞人の決断

第4回

二つの「信頼関係」の狭間で

琉球新報「沖縄防衛局長オフレコ発言」報道(下)

河原 仁志

(新聞通信調査会事務局長)



琉球新報はオフレコ懇談で「犯す前に犯すと言いますか」と述べた田中聡・沖縄防衛局長の発言を2011年11月29日の朝刊1面トップで伝えた。オフレコの約束が想定した政策的テーマではなく辺野古移設問題をめぐる政府の体質そのものが表れた発言で、編集局幹部らは「県民に伝える義務がある」と考えた。だが否定されればメモなどの物的証拠はない。通告を受けた防衛局は琉球新報記者の出入り禁止を示唆。他社の追従も当てにできないままの覚悟の決断だった。

全社後追いの背景は

前夜、デスクとしてゴーサインを出した松元剛が出勤したのは29日午前8時半ごろ。記事内容の否定、後追いしない各社、オフレコ破りへの批判、そして孤立……さまざまな外圧を想定しながらの気の重い朝

だった。

だが事態は予想外の展開をみせた。松元はこの日、以前から予定が組まれていた関連会社の社会人再就職支援セミナーに講師として出席するため本社から少し離れた会場に直行し、午前中はそこで缶詰状態だった。気もそぞろだったが、しばらくすると政治部の携帯メール網に連絡が入った。時事通信、読売新聞、朝日新聞が自社のネットニュースで田中発言を相次いで報じ始めたという。懇談会に出席していなかった共同通信も支局長が琉球新報に事実確認をしに来たらしい。

背景は分からなかったが、松元は「これで独り旅は免れた」と安堵した。

なぜ各社はすぐに後追いしてきたのか。オフレコの約束はどこかの社が報じた段階で事実上失効するともいわれている。その内容や経緯にもよるが、今回の場合、各社

も田中発言を見過ごせない問題だと改めて考えたようだ。裏を返せば、オフレコだったからといって自社だけその信義を守り続けるのであれば、読者に説明ができない。そんな思いが広がったことは想像に難くない。逆に報じなければ「特落ち」になりかねなかった。

こうしたケースでは事実確認に手間取ることもあるが、その懸念もなかった。前回記したとおり、問いを発した琉球新報記者・内間健友と田中の席は離れていた。このため田中は声のトーンを上げて応答し、出席した記者9人の大半は問題発言をしつかりと耳にしていた。

こんな話もある。ある県政記者の話では、この日の朝一番で田中は知事の仲井真弘多に緊急のアポを入れた。知事周辺によると報道内容の否定を伝えるためのアポだった。ところが田中が県庁に向う途中、懇談会に出席した某社の後追い記事が詳細だったことから会合での発言がひそかに録音されていた可能性が浮上し、知事への釈明を断念したという。ただ、この話の真偽は確かめられなかった。

その後の流れは一瀉千里(いっしや)だった。相次ぐ報道を受けて野田佳彦政権の藤村修官房長

官は午前 of 定例会見で「事実なら看過できない」と指摘。与党民主党幹部や閣僚からも批判が相次いだ。出張先から帰任した仲井真知事は空港で「口が汚れるのでコメントしない」と強い不快感を示した。

防衛省は急きよ田中を上京させて午後 to 事情を聴く方針を固めた。

防衛相の 一川保夫は昼の段階で田中の更迭に言及。全国紙夕刊は全社が 1 面で問題発言と防衛局長更迭を報じた。田中は 29 日夜、沖縄防衛局長の職を解かれた。

「情報は読者に返す」

それにしても田中はなぜこのような不_見識で軽率な発言をしたのだろうか。評価書提出の時期を言いたくないのであれば、いくらでも別の言い回しができたはずだ。その点について松元は「サービスピ精神と過信のせいではないか」と推察する。

田中は防衛局長になる 15 年前の 1996 年 98 年に沖縄防衛局（当時は那覇防衛施設局）に施設企画課長として赴任している。

このポストは将来有望な若手が座るとされ、当時取材した松元も田中を「誠実に謙虚な好人物」と記憶していた。ところが局長として赴任した時に挨拶した際には人柄

が変わったようにみえた。「周囲をなごませるためにざつくばらんに面白おかしい話をするのはいいが、その裏に『俺は沖縄のことは知っている』という過信も見えた。話が軽くてちよつと危ないなと思った」という。

田中の更迭を受けて琉球新報は夕方に 2000 部の号外を刷り、那覇市内で配布した。そして朝刊作業である。夕刊のない琉球新報としては、この一日にあったことはすべて朝刊に反映されることになる。1 面トップは「田中防衛局長を更迭」で決まり。2 面に解説と社説、県政財界の反響を置き、3 面に連載企画、そして中面でオフレコ懇談での発言を報じた論拠を示すサイド記事を掲載した。

7 面トップ 3 段で扱ったサイド記事の見出しは「『知る権利』優先 本紙、オフレコ懇談報道」。前文で「『オフレコ』形式の懇談だったが、琉球新報は読者に伝える責任があると判断して報道に踏み切った」として、田中発言がオフレコという信義則を破ってでも伝えなければならない内容だったとの判断を強調した。本文では前半で懇談の様子を記し、後段で「（オフレコであっても）公共・公益性があると判断した場



オフレコ懇談の発言報道を説明した琉球新報のサイド記事と社説（いずれも 2011 年 11 月 30 日付朝刊）

合、メディアは報道する原則に戻るのが大前提となる」とした山田健太専修大学教授（言論法）の談話を載せた。

このサイド記事をつくるに当たって、あるいは外部からの問い合わせに備えて報道本部長の普久原均、政治部長の松元ら編集局幹部は何度か意見を交わした。松元は「オフレコ取材でバックグラウンドを理解するのも県民や読者の知る権利に応える報道手段の一つだ。ただオフレコは本来、取材相手と 1 対 1 の場で成り立つもので乱用されてはならない。あのケースは『誰のために、何のために、何をどう書くのか』という我々の報道姿勢が問われた」と述懐する。



普久原均・報道本部長（当時）

普久原は「記者は読者の代わりに取材の現場にいる。そこで得た情報は本来読者のものではないか。人命やプライバシーに関わるもの以外の情報は本当の持ち主である読者に返すのが原則だと私は思った」と話した。

産経は「新聞人として恥ずかしい」

彼らが報ずるに至った思考過程を筆者なりに解釈するとこういうことだ。2人はもちろんオフレコ取材を全否定しているわけではない。ただ政治家や官僚がオフレコ取材を多用することに記者が不感症になっていないかとの危機感が常日頃からあった。オフレコはあくまで例外的な取材なのに、それを安易に容認する。書くことを前提とした困難な取材を放棄し、書かないことを前提とした易きに流れる。そして、どのような発言も「オフレコだから」と機械的に思考停止してしまう、そのことへの危惧だ。まずは書くことを前提とした困難な取材に挑むこと。やむを得ずオフレコの約束を交わしても、それは何を言っても書かないということの意味するわけではない。オ

フレコの約束は重要な信義則だが、その信義則の再考を迫られるようなケースは、まれにだけがある。その分水嶺は、禁を破ってまで書くことにどれだけの説得力があるか、ということだ。

しかし当時、後追いついた新聞各社すべてがこうした琉球新報の姿勢を支持しているわけではなかった。「発言の重大性を鑑みれば報道するのは当然だろう」と社説で明確に賛意を示したのは東京新聞のみ。朝日、毎日新聞は琉球新報の取材方法は非には触れず、自社の記者がその場にいなかったことを言及するにとどめた。

一方、読売新聞は12月1日の社説で「報道機関が、オフレコ取材の相手の了解を得ず一方的に報道するようだと、取材先との信頼関係が築けず、結果的に国民の知る権利の制約にもつながりかねない」と苦言を呈し、日本経済新聞も1面コラムで「メディアとしていかなものかという疑問は残る」と指摘した。

最も辛辣だったのは産経新聞の12月3日1面コラムだ。記事は、記者にとって「信義を守る気概」が最も必要なこととし、琉球新報の報道を「同じ新聞人として恥ずかしい限りだ」と断じている。そして「琉球

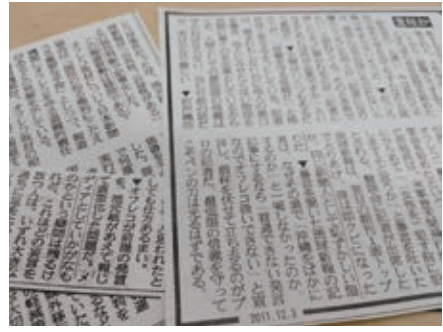
新報の記者は、なぜその場で『沖縄をばかにするのか』と一喝しなかったのか。記事にするなら『看過できない発言なのでオフレコ扱いできない』と宣言し、酒杯を伏せて立ち上がるのがプロの記者だ。最低限の信義を守ってこそペンの力は光るはずである」と結んだ。

目的と手段の倒錯

こうした言説をみると、現代の日本の当局取材にあつて、オフレコを守ることがいかに死活的な問題なのかが分かる。

そのキーワードは「信頼関係」だろう。読売が唱える「結果的に国民の知る権利の制約」につながりかねないという懸念は、当局との信頼関係が壊れその後の取材に支障をきたす、あるいは情報をとれなくなるの方が読者にとってマイナスだとの考えに基づく。取材の継続性を重視するということだ。

産経も「信義を守る気概」が記者にとって最も必要とし、記者としての在り方や振る舞いを訴えている（一喝して席を立つという作法も実態としてオフレコを破る、つまり信義に背くことには変わりはないようにみえるが…）。



オフレコ破りを批判した産経、日経の
コラムと読売の社説

留意すべきは、両社の言う信頼関係や信義が、あくまで記者と取材対象とのそれを指している点だ。取材相

手からみた場合の「信頼」とは「この記者は人間性や能力が優れているから」というよりも「自分に不都合なことは書かないはずだから」という側面が色濃い。人柄や仕事へのリスペクトではなく、ドライな安全保障上の「契約」である。それは良し悪しではなく、取材という行為につきまとう「必要悪」のようなものかもしれない。

これに対して琉球新報が重視したのは読者との信頼関係だった。取材対象との信頼関係は読者との信頼関係を築くため、継続的、安定的に情報を得るための「手段」の一つであり「目的」ではないということだ。

オフレコでのどのような問題発言も報じないことが最優先すべき信頼関係だとした

ら、それは「目的」と「手段」が倒錯した記者を続けていくための保身にすぎないと彼らは考えた。

普久原に改めて聞くと「バックグラウンドを知るという意味でオフレコ取材は重要な取材方法の一つであり、当然その信義は守る義務があります。しかし無条件で何を言っても書きませんと約束しているわけではない。田中さんの発言は政策的なテーマとは違う次元の沖繩への侮蔑であり、そこまでオフレコの約束はしていないということとです」と話した。

田中の発言が問われたのはその内容ではなく、彼の表現手段である。「評価書の提出時期は言えない」という内容自体にはニュース性はない。琉球新報が発言を報じた理由は、「犯す前に」という表現に沖繩への差別をみたからであり、それは事前に交わしたオフレコの範囲とは別次元の問題と考えたためだ。

付言すると、琉球新報は「犯す前に」という発言以外、懇談の席上で出た話にはその後も一切触れていない。一方、オフレコ破りを批判した本土紙の中には、政策的な話も含めてそれ以外の懇談内容を詳細に報じた社もあった。

決断の背景にあった構造的差別

では懇談会に出席していた本土紙の記者が田中の発言に反応できなかったのはなぜなのか。それはオフレコだからという以前に、沖繩がどのような歴史を背負ってきたかという問題意識の違いだろう。読売や産経もその後の紙面で田中の物言いを批判しているが、それは「不謹慎」な例え話や「軽率」に持ち出したということへの批判である。

これに対し、内間や松元らが想起したのは本土の防波堤とされ県民の4人に1人が戦死した沖繩戦であり、絶え間なく続く米兵による強姦・強盗などの人権蹂躪事件であり、その犯人を裁判にかけないことを許す日本政府だった。それらは沖繩が絶えず訴え続けてきた構造的差別であり、米軍普天間飛行場の閉鎖は日米両政府がそれを理解したからこそその合意のはずだった。

だが、辺野古埋め立てを「犯す」と言い、女性をカネで買うことを当然視する。こうした人々がいまだ沖繩の基地問題の最前線にいる。彼らの施政がこの根深い差別意識を下地に行っていることこそが問われるべきではないか。オフレコ懇談の発言を敢

えて紙面化したのは、構造的差別が何ら変わっていないことを端的に表していたからだった。

歴史を知ることが沖繩を報じる最低限の資格要件であるが、本土の新聞は活字では「沖繩への差別」を書きながら、そうした重い歴史を携えながら取材する記者ばかりとはいえない。その構図は、かつて沖繩担当相を兼務していた菅義偉官房長官が沖繩の歴史を説く翁長雄志知事に向かつて「戦後生まれなので歴史を持ち出されたら困ります」とうそぶいた場面と重なる。屈辱の歴史に関する本土と地元の間溝こそが、沖繩問題の正体であり核心だとすれば、今回のケースはその橋渡しをするはずのメディアの間にもその溝が深く横たわっていることを示しているといえる。

惑星直列ではなく…

では、オフレコの範囲を超える発言とはどのようなものなのか。その線引きは必ずしも明確ではなく、記者、デスク個人によって異なるはずだ。あらかじめ想定されたオフレコの範囲外であるとの判断、あるいは信義則を破っても読者に伝えるべき重要性や緊急性があるという判断……。その

判断が妥当だったかどうかは世論とその後
の歴史が決することになるのだろう。

初報の当日から翌日にかけて、琉球新報には読者から約100本の電話があった。9割が「よく書いてくれた」「絶対許せない」など評価と激励だった。県外からも20本ほどの電話があり、評価とオフレコを報じたことへの批判が半々だったという。

あの日、田中の発言を耳にして「書くべきです」と電話をしてきた内間はその後、「40歳になる前に少し長い時間軸で仕事したい」と2017年に社を辞め、フリーライターとして沖繩で活動を続けている。「新聞社の仕事は刺激的で楽しかったが、取材先との懇談で際どい話にお追従笑いをする業界の雰囲気馴染めなかった。いまはすべて単独の取材だから気楽です」と笑う。そんな内間の純粹さを受け止めて田中の発言を世に問うた松元は昨年まで編集局長を務め、現在、広告と事業を担当する常務取締役。松元の訴えに「打て、打て、打て」と応じた普久原は2022年から社長を務めている。

最後に普久原に聞いた。オフレコを破って書くことは一つ間違えれば新聞社や記者自身の信頼をリスクにさらす危うい行為

だ。当時、あなたを含めた3人が惑星直列のように要路にいなければあの発言は永久に埋もれていたのではないですか。普久原は直接答えず、こう言った。「報道の翌日だったか、比嘉辰博さんという元社長がわざわざ来社して『よくぞ書いた』と言って帰られた。こうした仕事を称揚する空気がこの新聞社にあるからこそ、ではないですか」（敬称略）

政策遂行者としての資格問われた荒井秘書官

本稿脱稿後の2月4日、同性婚やLGBTをめぐる「僕だっけ見るのも嫌だ。隣に住んでいるのもちよつと嫌だ」と述べた荒井勝喜首相秘書官が更迭された。この発言があったのもオフレコ懇談の場だった。最初に報じた毎日新聞は懇談に出た政治部記者が首相官邸キャップを通じて政治部に報告し、編成編集局で協議した結果、「政権の中枢で政策立案に関わる首相秘書官がこうした人権意識を持っていることは重大な問題だと判断した」という。

今回のケースは、人権感覚を欠いた差別的な発言内容や為政者としての資格を問う点など琉球新報と共通する部分が多い。

この発言の伏線は岸田文雄首相が1日の衆院予算委員会で同性婚をめぐる問題について「制度を改正するとなると、家族観や価値観、社会が変わってしまう課題だ」と述べたことだ。荒井秘書官は、岸田首相の言わんとしていることの背景説明をしたつもりだったようだ。「秘書官室もみんな反対する」「同性婚を導入したら国を捨てる人もいると思う」とも述べていた。それだけ困難な政策テーマだと言いたかったのだろう。つまりは田中沖縄防衛局長のような「放言」ではなく、問われた政策的テーマに対しそれなりに応答した結果だった。

しかし政策遂行の難しさを説明する例えとして持ち出した秘書官自身や秘書官室全体の同性婚に対する嫌悪感は、岸田政権の政策遂行者としての資格そのものに疑いの目を向けさせるものだ。「見るのも嫌だ」「秘書官室もみんな反対する」といった発言がホンネであり事実だとすれば、岸田政権の掲げた多様性社会推進の公約は真っ赤なウソだったことになる。これは一部で指摘される「秘書官のわきの甘さ」の問題ではなく、政治の本質や政権の存亡にかかわる重大事だ。その構図は沖縄基地問題の遂行者としての適格性が問われた田中発言と

同様である。

◎主なオフレコ発言報道

1955年10月 宝珠山昇・防衛施設庁長官 米軍用地の強制使用問題で「村山富市首相は頭が悪いからこんなことになった」と記者懇談で発言したことが報じられ更迭。	1955年10月 江藤隆美・総務庁長官 記者懇談で「植民地時代に日本は韓国によいこととした」と発言。これを韓国の東亜日報が報じて辞任。	2002年5月 福田康夫・官房長官 記者懇談で非核三原則の見直しに言及。政府首脳として報じられたが、その後正式な記者会見で本人が発言そのものを否定。	2009年3月 漆間巖・官房副長官 西松建設の巨額献金事件について「自民党議員へ波及する可能性はないと思う」と懇談で述べ、共同通信が政府高官として報道。河村建夫官房長官が漆間氏だと明言。	2011年9月 鉢呂吉雄・経済産業相 福島第1原発視察後に議員宿舎に帰宅した際、記者団に対し「放射能をつけちゃうぞ」と発言。翌日の会見で「原発周辺は死の町」と述べたことと併せ辞任。	2011年11月 田中聡・沖縄防衛局長 那覇市での懇談で辺野古環境影響評価書の提出時期めぐり「犯す前に犯すと言いますか」と述べたことを琉球新報が報じて更迭。	2023年2月 荒井勝喜・首相秘書官 記者懇談で同性婚について「隣に住んでいたら嫌だ」と述べたことを毎日新聞が報じて更迭。
---	--	---	--	---	---	--

今回の報道に対してもSNS上では「オフレコを記事にする記者も記者」などの指摘がある。だが、もしオフレコを理由にこの発言を報じなかったとすれば、こうした偏見を持つ秘書官が官邸に居座り、LGBTに関する政策にも引き続き関与する事態を新聞各社が容認することになる。それでも新聞側が「オフレコはオフレコだ」と言

い募るとすれば、読者との信頼関係や公益を犠牲にして取材対象との関係を優先したと言われても仕方がないだろう。荒井発言もオフレコが想定した範囲を超えたケースだと筆者は考える。

ただオフレコを破る報道があるたびに、記者の信義が問われる状況が続くことは好ましくない。

表に掲げた通り、これまでのオフレコ発言報道の大半は、政治家や官僚としての適格性が問題視されたケースだ。新聞各社は「オフレコの対象は原則的に政策テーマであり、発言者の公人としての資格や適格性が疑われるような場合はその限りではない」など、複数でのオフレコ懇談に臨む際の基本姿勢をあらかじめ明らかにしておくことも検討すべきだろう。「それでは取材相手が緊張してホンネを語らなくなる」との声もあるかもしれない。しかし、それは当時の普久原均・琉球新報報道本部長らが危惧したように、書くことを前提とした困難な取材を放棄し、書かないことを条件に情報を得る環境に慣らされてしまっているからではないか。オフレコ問題は、記者の仕事とは何なのかを問っているのかもしれない。

メディア談話室

代筆が代弁をして
首になり元共同通信社社会部長
井内 康文

見出しは2月7日の「朝日川柳」の入選作。4日、性的少数者へのオフレコの差別発言で岸田文雄首相の荒井勝喜秘書官（経産省出身）が更迭された。この川柳が風刺するように荒井氏は首相演説のスピーチライターで広報担当だった。だから毎日数回、行う官邸担当記者団との匿名を前提にしたオフレコ会見の意味はよく分かっているはずだった。いくらオフレコでも「許されないうものがある」と。しかし慣れで気が緩んだのか、本心が出た。共同通信（以下共同）によると3日午後8時半、同性カップルについて聞かれて「隣に住んでいたら嫌だ。」

見るのも嫌だ」と口がすべった。その場には朝日新聞（以下、新聞は略）以外の約10人の記者がいた。発言を聞いた記者らは「差別発言」とは思ったようだが、その場で指摘したり取り消させたりはしなかった。

毎日によると、同社の記者は官邸キャップを通じて政治部に報告、取り扱いを問い合わせた。同社編集編成局は「官邸の中核で政策立案に関わる秘書官がこうした人権感覚を持つていことは重大な問題だ」「通告して実名書け」。記者は荒井氏に通告、午後10時57分、毎日ではWEBに配信した。荒井氏は岸田首相に経過を報告後、同日11時半にオンレコ会見を開いて陳謝、発言を撤回した。朝日は5日朝刊で、この会見前に「複数のメディアが実名で報道した」としたが、社名を明らかにしなかった。

オフレコの扱いはマチマチ

オフレコ懇談は政策決定の舞台裏、当局者の本音や事件捜査の見通しなどを聞き出すのが狙い。省庁、事件官庁や与野党の一部幹部も対応する。記事にする場合は「政府筋」「外務省筋」「捜査当局」「関係者」などと肩書や個人名を伏せる。1対1、あるいは相手が信頼関係にある数人の場合は

表面化しないが、裏で関係筋に情報が回る。責任の所在が明確でないため、恣意的な情報操作に利用されやすい側面もある。今回のような場合は漏れやすい。

問題発言が匿名で報道されたり週刊誌に掲載されたりすると、野党側が反発し、「発言者の実名」を求めて国会で争点化する。そうなれば、発言者が追い込まれて自ら発言内容を認めたり、広報責任者の官房長官が実名を公表したりする。

記者側が本人に通告するだけでオフレコを解除できるのか。この問題は微妙だ。朝日の「記者行動基準」（2021年3月18日）はオフレコ取材について「安易に約束しない。約束した場合でも、発言内容を報道する社会的意義が大きいと判断した時は、取材相手と交渉し、オフレコを解除するよう努める」と明記している。

これに対し産経の「記者指針」（06年制定、21年9月一部改訂）は「情報源秘匿の約束をした場合は必ず守る。明確にオフレコの約束をした場合も同様である。これを厳守するためにも秘匿やオフレコの安易な約束は避けなければならない」とする。マスクミ側から一方的に破棄できるオフレコならそれに応じる当局者は少な

る。「かえって情報の入手は困難になり国民の知る権利を阻害することになりかねない」というのが7日の読売の社説である。オフレコは痛しかゆしの藪の中。

なぜやめたのか警察庁指定事件

「よん」とか「ろく」と符牒ふちようで捜査員に言われても若い事件記者にはチンプンカンプンだろう。元兵庫県警の捜査1課長の山下征士氏が昨年3月に出版した「二本の棘とげ 兵庫県警捜査秘録」に出てくる。

「よん」は警察庁広域重要指定114号グリコ・森永事件、「ろく」は同じく116号朝日襲撃事件である。いずれも未解決。だから同県警には、2本の棘とげが深く刺さったままというのだ。

同一犯の疑いのある事件が複数の都道府県で発生すると警察庁が指定した。指定されると事件捜査情報は関係警察本部で速やかに共有される。捜査陣も報道陣も一気に緊迫したものだ。

最後に指定されたのは2005年12月7日のマブチモーター社長宅殺人放火事件（千葉県）の124号で、解決済みだ。ところが最近、関東はおろか、西日本の14都府県で同一グループとみられる凶悪な強盗

や殺人事件が50数件も起きている。当然、警察庁が指定するだろうと思っていいたら全く報道がない。なぜか。昔、4年間も担当したことのある警察庁の広報室に聞いた。

19年3月27日の「重要凶悪事件に係る的確な捜査の推進について」という刑事局長通達で、それまでの広域重要事件指定制度は廃止されていた。

この新通達は「殺人、強盗など凶悪犯のうち犯行の手段、方法、被害の程度から重要と認められる事件（以下、「重要凶悪事件」）については、特に捜査を強力に推進して被疑者を早期に検挙し、国民の安心感の確保につなげる必要がある」とした。

その上で、事件が二つ以上の都道府県警察に関係する場合は合同捜査・共同捜査を速やかに検討すること——としている。なぜ「直ちに実施する」ではないのか。理解に苦しむ。

防げなかったのか狛江殺人事件

1月12日夜、千葉県大網白里市で起きた強盗致傷事件で、同県警が13日に逮捕した陸上自衛官の中桐海知容疑者（23）のスマートフォンを解析したところ19日発生の東京都狛江市での大塩衣与さん（90）強殺事

件の被害者住所が「標的」として記載されていた。秘匿性の高い通信アプリ「テレグラム」のため解析に手間取った、という。報道では同日午後2時46分ごろに警視庁へ連絡。調布署員が午後5時12分、帰宅した家族とともに屋内に入り、同18分に地下室で大塩さんの遺体を発見（21日付産経）となっていた。しかしいつ解析できたのか、

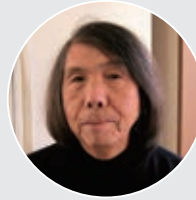
は不明。千葉県警捜査1課に報告が上がった時間、警視庁から調布署に連絡した時間など肝心な事実関係の報道はない。

大塩さんは解剖結果から昼すぎに殺害されたとされる。以前のように警察庁指定事件になっていたなら「検討時間」は短縮されないか。犯行の未然防止はおろか容疑者らを現行犯逮捕できていたのではないか。残念だ。

先の安倍元首相銃撃事件では警察庁警備局の警備・警護計画とその運用が時代遅れで長官が引責辞任するという前代未聞の大失態をしかした。今回、明らかになった広域重要事件指定制度の廃止、それに伴う広域事件捜査やフィリピンからの主犯級強制服送還のもたつきぶりを見ると刑事局も同列ではないか、と思う。

プレス ウォッチング

この国はもう終わったのか 成果強調と自己弁護の 安倍回顧録



ジャーナリスト
小池 新

2月3日付毎日朝刊外信面「追跡」にイギリスBBCルーパーパート・ウイングフィールド・ヘイズ東京特派員が在日30年を振り返って書いた「卒業論文」が大きな反響を呼んでいるという記事が載った。BBCのサイトで邦訳を読むと、日本の官僚と高齢男性の保守姿勢、自民党による長期支配などを列挙。「外の世界に対して疑心暗鬼で変化を恐れる姿勢」を指摘し「日本は未来だった、しかし今では過去にとらわれている」という。私はほとんど同感だった。反論を覚悟のうえで書けば、私は最近「この国はもう終わってしまったのではないか」

と思うことがある。そうあってほしくはないが、数多くの事実がそれを裏付けている。

見出しがおかしい

関東地方を中心にした広域連続強盗事件は、指示役の4人がフィリピンから移送され、警視庁が本格捜査を開始。途端に情報が出てこなくなった。一連の犯行とされた端緒は1月19日に発覚した東京・狛江の90歳女性強盗殺人。20日付夕刊で読売が「広域の強盗団が関与か」と打ち、日経が別の事件での容疑者の携帯に狛江の犯行計画の記録があったと伝えた。その後①犯行は組織的・計画的②特殊詐欺から強盗に、転職③指示役は「ルフィ」——などを競って報道。26日付朝刊になって、4人がフィリピンから日本国内に指示を出していることを一斉に報じた。

しかし、同日発行の週刊文春2月2日号は「全国連続強盗 予告した男の告白『黒幕はマニラにいる』」と詳しく報道。TBSは4人のうちの1人に直接接触するなど、週刊誌と民放に先行された印象が強かった。それは、4年前に騒がれた特殊詐欺事件の取材の蓄積に加えて、民放は報道番組が独自に人を出して現地取材したからだ。

さらに、指示役が入管施設に収容中と分かった1月28日付朝刊記事の見出しは各紙ともおかしい。「連続強盗指示役か 比で拘束」（朝日）、「『ルフィ』比から移送へ」（毎日）、「比に4人引き渡し要請」（産経）……。正確には「入管施設内から指示か 拘束中の4人に逮捕状」だろう。新聞の問題の一つは「整理の劣化」。見出しはその表れだ。漢字だけの見出しは昔は「戒名見出し」と毛嫌いされたが、いまは2月11日付朝日朝刊「原発帰 閣議決定」のように助詞抜きが日常茶飯事。

社会の閉塞表す連続強盗

警視庁詰めだったところ、言われていたのは「一課ボシ（犯人）」と二課ボシは「ダブらない」、つまり殺人・強盗などの「強行犯」と詐欺などの「知能犯」ははっきり分かれ、両方手を出す者はないということ。その「常識」が覆った始めは1987年、作家が偽札製造と強盗殺人を犯した事件だったと記憶する。今回は詐欺組織が強盗にシフトしたとされるが、狛江の事件のような強盗殺人だと刑罰は詐欺よりはるかに重く、死刑もあり得る。指示役自身は安全な場所にて遠隔操作していたため、そのこ

とを実感しなかったのだろう。実行犯たちは金に困ったすえ闇サイトに応募。指示されるまま、面識のない共犯者と押し入った。被害者が高齢なら傷害が死に至ることもあると考えなかったのか。陰惨で救いのない、社会の閉塞状況を表した事件だ。

日本のコロナ対応は失敗

1月27日、政府は新型コロナウイルスの感染症法上の区分を5月に2類から5類に引き下げると決めた。経済活動の活発化が狙いだけに、28日付朝刊では、編集委員署名記事で「遅すぎたといえる」とした日経が最も歓迎。他紙は「コロナ対策の転換」としつつ医療体制の不安を指摘した。読売は社説で「これまでコロナの患者を診てこなかった医療機関は、コロナ患者とそれ以外の患者を同時に診察することになる。それは現実に可能なのか」と当然の疑問。朝日は「時時刻刻」に忽那賢志・大阪大教授の「国が守ってくれたセーフティーネットがなくなることを意味する」との談話を載せた。そこまで言うなら「対策の見直し総合的に」というぬるま湯的な社説でなく、問題点をきちんと挙げるべきだ。東京も26日の「こちら特報部」で「弱者切り捨て社

会到来か」と危惧を示したが、各社の世論調査では大方で移行賛成が多数を占めた。

私は日本のコロナ対応は失敗だったと考える。PCR検査を誰でも受けられる体制を早くつくるべきだった。だが、有力な専門家は「検査数を増やせば感染者が増える」と消極的。休業要請と補償をセットにすべきだったが政府は拒んだ。立ち上がり

「安定」は「沈滞」の裏返し?

2月初旬に発売された元首相の「安倍晋三回顧録」は有楽町の大型書店では売り切れ。東京駅構内の本屋で買った。内容は「安倍政治」の成果の強調と自己弁護が主だが、彼の側からすればうまくまとまっている。ミソは、手がけたのが元首相と最も近いと思われた産経でなく読売だったこと。私見では、読売の社論の根幹は戦後リベラル批判。この本は、その位置から「安倍政治」を捉え直したように読める。

同書はコロナ対応について、民主党政権で制定されたインフルエンザ特措法が自治体に多くの権限を委ね、政府が主導的になれなかったと責任転嫁。厚生労働官僚の頑迷な態度を非難している。確かにコロナ禍

で官僚が即時対応力を欠いたことは明白。それでも同書は「国の役割は総合調整」と認めている。それなら政府が「大原則」を打ち出して主導し、自治体がそれに沿って運用するようにできたはず。だが、安倍氏以後の政権は、肝心な部分は自治体や国民に事実上「丸投げ」。2月10日には、マスク着用は基本的に個人の判断に委ねると決定した。「脱マスク 政権前のめり」(11日付毎日朝刊)、「『着用個人の判断』困惑も」(同日付読売朝刊)という反応も当然。

結局いまのこの国は政治家、官僚、メディア、そして国民も旧態依然。自分の身を守ることを優先してリスクテイクせず、既存のシステムや手法を変えようとしない。朝日は1月27日付朝刊から経済面で、海外に移住した日本人を登場させた「わたしが日本を出た理由」を7回連載。2月7日付朝刊では、日本人海外永住者が過去最高の55万人余になったことで、佐々井司・福井県立大教授が「日本の閉塞感が背景にあるのでしょ」と述べた。「安倍回顧録」は第2次内閣以降の政権の安定を誇っているが、その約8年間、この国が「落ち目」になっていったことは変わらなかった。「安定」は「沈滞」の裏返しだったので?

海・外・情・報

欧州

独立系メディア「メドゥーサ」

ロシア司法当局が非合法化



在英ジャーナリスト
小林 恭子

今年1月末、ロシア司法当局はロシア語と英語で情報を発信するニュースサイト「メドゥーサ」を非合法化すると発表した。ラトビアに拠点を置くメドゥーサは約1500万人の読者を持ち、ロシア語の独立系サイトとしては最大手とされている。昨年2月末のウクライナ侵攻以来、ロシアでは政府によるメディア統制が厳格化している。非合法化までの経緯をたどる。

メドゥーサの発足経緯

メドゥーサの発足は、2014年秋。きっかけは同年3月、ロシアのニュースサイ

ト大手「Lentaru」（本社モスクワ、1999年創設）のガリーナ・ティムチェンコ編集長の解任だった。3月10日、同サイトがウクライナの極右組織「右派セクター」の中心人物アンドレイ・タラセンコ氏のインタビューを掲載すると、ロシア連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁（Roskomnadzor）はLentaruがメディアや情報にかかわる複数の法律および過激思想を取り締まる法律に違反したとする声明文を発表した。

インタビューにはウクライナ市民に向かって武装蜂起を呼び掛ける同セクターの創設者ドミトリー・ヤロシ氏によるメッセージへのリンクが入っていた。ロシア連邦予審委員会は先に同氏をテロ行為扇動の罪で刑事告訴している。

Roskomnadzorの声明文発表を受けて、Lentaruの所有者で親プーチン派とされる億万長者アレキサンダー・マムート氏はティムチェンコ編集長を解任した。84人の編集スタッフの中で30人を超える人員が解雇され、この中の仲間とともにティムチェンコ氏が立ち上げたのが、メドゥーサである（2014年10月）。ラトビア・リガを拠点としたのは「独立系メディアをロシア

で始めるのは困難」という理由による（ティムチェンコ氏、複数のメディアインタビューにて）。創刊編集長のティムチェンコ氏は、現在、メドゥーサの所有者兼最高経営責任者となり、編集長にはイヴァン・コルパコフ氏、15年に開始した英語版編集責任者にはケビン・ロスロック氏が就任している。17年からは米ニュースサイト「Buzzfeed」と記事の共有や共同調査などで提携中だ。

メドゥーサはその「行動規範」として、①独立性②客観性と不偏不党③真実性と信頼性④責任⑤職業倫理（個人の生活、信念などに干渉しない、非暴力など）を掲げている。

ウェブサイト以外にもマルチのプラットフォームでジャーナリズムを提供しており、フェイスブックをはじめとするソーシャルメディア、メッセージアプリ「テレグラム」、日々のニュースレター「ザ・ビート」、ポッドキャスト「ザ・ネイキッド・プラダ」などを活用している。

ロシア当局との戦い

ロシア政府の批判をいとわないメドゥーサは、当局による言論統制の対象となつて

きた。21年5月には、「外国の代理人」と指定された。「スパイ」という意味である。これを機に、ロシア国内の企業からの広告収入は事実上、全滅した。ロシア国内でのサイトへのアクセスは封鎖されているが、私設通信網「VPN」を利用してやってくる人が多いという。メドゥーサは海外からの購読支援に力を入れており、ウェブサイトを通じて寄付ができる。

迫害を受けながらもメドゥーサがサイトを継続できるのは、拠点をロシアの外に置いていること、複数のプラットフォームでニュースを出していること、アクセス封鎖を迂回する技術アプリに入れていることなど。サイトをPDFファイルで保存し、これをサイトにアクセスできない人と共有する手法も取られているという。

昨年2月24日、ロシアがウクライナに侵攻した日、メドゥーサは戦争反対の論説を掲載し、アクセスを封鎖された。今年1月26日には、ロシアの検察トップがメドゥーサを非合法で「望ましくない組織」と指定した。その活動が「ロシア連邦政府の憲法上の秩序と国家の安全保障の土台に脅威を与える」という。

この決定はメドゥーサのジャーナリズム

活動を運営する会社「メドゥーサ・プロジェクトSIA」に向けられたものだ。「望ましくない組織」への指定で、ロシア国内での活動は禁止されたも同然だ。協力をした人物も重罪に問われる可能性があるため、報道のために取材対象と接触せざるを得ないジャーナリストの手足を縛る。

ロシア政府が「望ましくない組織」の指定を始めたのは、15年。国際新聞編集者協会（IPI）の調べによると、米国、欧州連合（EU）に拠点を置く数十の組織が指定された。

国際的調査組織「ベリンゲキャット」や「ザ・インサイダー」は昨年7月に指定対象になった。一方、ロシアの独立メディアでこれに該当したのは一握りだ。プーチン大統領に近い人物らによる汚職疑惑を調査した「Proekt」（2021年）、調査機関「組織犯罪と腐敗報告プロジェクト（OC CRP）」（2022年）とこれが支える「Stories (Vazhnye Istori)」など。

IPIは、メドゥーサに対する「望ましくない組織」としての指定はその活動への「脅し」と表現し、ロシア政府に対し指定の即刻解除を求めた。

昨年のウクライナ侵攻以降、ロシアでは

紛争を「侵攻」あるいは「戦争」という表現で報じることが禁止されている。ロシアの唯一の独立系テレビ「テレビレイン」などは国内での活動停止に追い込まれた。

ロシア軍に関する「偽情報」の拡散を最高15年の実刑で処罰する改正刑法も成立し、ロシアの独立系人権モニタリング組織「OVDInfo」によれば、少なくとも130人余が刑事訴追に直面しているという。

一部のジャーナリストたちはラトビア、リトアニア、グルジアなどに脱出し、報道を続けている。メドゥーサのコルパコフ編集長によると、昨年3月時点で専従スタッフは国外に出ていたが、フリーランスのネットワークを通じてロシアの様子を報道してきたという（英フィナンシャル・タイムズ紙、1月26日付）。

ウクライナ戦争勃発から1年余だが、終息への見通しは立っていない。目を追うごとに、ウクライナ側は欧米主要国に対し戦闘力がより高い武器供与を要求しており、主要国側はこれに応じざるを得ない状況だ。

言論統制を強化するプーチン政権が続く限り、ロシア語メディアへの締め付けは続きそうだ。

海・外・情・報

米国

NYタイムズ総購読者、
1000万人目前ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米紙ニューヨーク・タイムズは2月8日、2022年度通年決算を発表した。デジタル版購読者が増加を続け、同社の総購読者数は、宅配購読者73万人を含む計960万人に達した。同社は27年までに1500万人の購読者獲得を目指す。

同社の紙の購読者はピーク時に約120万部だった。デジタル版購読者はこれに対し、どこまで伸ばすことができるのか、同社の例は英語媒体の先例となる。

また、クロスワードや料理レシピの有料モバイルアプリのダウンロードも増加を続けている。紙の時代からの人気コンテンツ

だったが、新聞社とはいえ、モバイルアプリの事業が無視できないことも分かる。

デジタル版購読者は22年第4四半期に24万人増加し、22年度末で880万人に達した。宅配購読者は前年同期末の79万5千人から73万人に減少した。このほか、22年に買収したスポーツニュースサイト「ジ・アスレチック」の購読者100万人を加えると、総購読者は1060万人と1000万人の大台を超える。

メレデイス・コピット・ルビエン最高経営責任者（CEO）は、「デジタル版購読者の増加で22年は、20年に次ぐベストイヤーだった」とコメントした。

ゲームや料理レシピのアプリも貢献

デジタル版の増加は、ニュースだけでなく、ゲームや料理レシピのモバイルアプリの人気も貢献している。同CEOは、「重要なのは、四半期決算をまとめるたびに、ニュースとライフスタイルのサービスのバンドル（抱き合わせ販売）に対する強い需要があるという証拠が見られることだ」としている。

ゲームアプリの主力は、紙の時代から定着しているクロスワードだ。月曜日は難易

度が低く、週末に難易度が高くなる。筆者が週末版の宅配を取っていた時代は、新聞を持ち歩いてみると、クロスワードのページだけ分けてくれないかと思知らぬ人から頼まれることがあった程の人気だ。

同社のポッドキャストにあるクロスワードアプリの自社広告を聞いていると、「クロスワードが達成できると妻にメッセージを送る」「自己ベストは金曜日の4分超」「クロスワードを速く終わらせると、自分が賢くなった気がする」というファンの声を紹介されている。

ミニ・クロスワードパズル「ワードル」も、人気不衰えぬ。5文字の空白の四角が表れて、与えられたアルファベットで単語を推測するゲームだ。この結果をSNSで毎日発信するユーザーも多い。ワードルは21年末、若いソフトエンジニアが公開し、一躍人気になった。ニューヨーク・タイムズの記者を含むクロスワード好きがツイッターなどで「病みつきになる」とコメントし、22年1月、タイムズが買収した。

読むだけではないサービスに

筆者も含め、デジタル版はニュース記事を読むというだけにとどまらないサービス

に変容している。まず、筆者は朝、タイムズのポッドキャストをスマートフォンで必ず聞いている。1日1本公開されるが、プロのラジオパーソナリティーが主要記事を書いた記者にインタビュする形式で、長さは20〜30分。記者が、ワシントンの議事堂内や集会、事件事故現場で録音した音声や、市民の声、過去の要人の発言も編集されている。ミュージシャンによるオリジナル音楽や効果音も混じり、まるで高音質のラジオドラマを聞いている感じだ。1本の放送に広告が2本入る。

テーマもタイムリーなため、若い人が多く利用しており、会話の話題にもよく上る。例えば、2月15日は「オンライン検索戦争」として、人工知能（AI）を使った検索エンジンの人気ぶりについて。「なぜ米政府は中国のスパイバルーンを撃ち落とし続けているのか」（2月13日）も、米軍機が最初の気球を撃ち落とした2日後に公開している。

また、記者とクルーが、犯罪が多い南米諸国から米国を目指す難民とともに陸路を数日に渡り歩いたルポには、驚かされた。厳しい気候とルートで命を落とした難民も多くいる山中で、離れ離れとなった母と娘

の道中を追い続けている。記者がスペイン語で話しかける音声に英語の訳がかぶさり、映像をほうふつとさせるものだった。

また、ポッドキャストになっていなくても、主要記事は室内のリモートスピーカーに読み上げさせて聞いている。つまり、ニューヨーク・タイムズの記事は、読むより「聞く」方が圧倒的に多い。テレビのニュース番組よりも深掘りの情報を聞きながら、仕事や家事ができるというのが、紙よりもずっと大きなメリットだ。

ニューヨーク・タイムズもワシントン・ポストも注目記事は、プロか記者が音声で録音したものを公開している。これは、家庭にアマゾンの「エコー」などリモートスピーカーが普及しているのに対応した結果だろう。

22年度通年決算の営業利益は、前年とほぼ同じ3億4800万ドル、前年比11・3%増の売上高は23億ドルだった。22年第4四半期の売上高は前年同期比12・3%増の6億6800万ドル、このうち購読収入は同17・9%増の4億1400万ドルだった。広告収入は1億8000万ドルで、そのうちデジタル広告収入は1億1200万ドル。モバイルアプリやサービス拡大で、IT

費用は30・1%増加したが、マーケティング費用は36%減少し、営業費用は全体で10%増の5億4800万ドルだった。

同社は、23年第1四半期のデジタル購読収入は13〜16%の増加を見込んでいる。一方で、広告収入は減少を予測した。同社は22年に営業部門のリストラを断行している。

投資家が株買い増し

一方、任天堂などにも株式を持つ「もの言う投資家」、バリューアクトはニューヨーク・タイムズの株式も買い増している。昨年8月には7%の株式を保有していることを明らかにした。

バリューアクトは、タイムズがクロスワードや料理レシピのアプリと、ニュースサービスの「抱き合わせ販売」をさらに進めるように要求している。バリューアクトは、調査結果の中で、多くの消費者が、タイムズがゲームや料理のアプリを販売していることに気が付いておらず、商機を逸している」と主張している。

このように、ニュース以外のサービスも、投資家には関心の対象であることが分かる。

●特派員リレー報告 (135)

「ウイズコロナ」へ急旋回した中国

時事通信社上海支局長

荒木俊光



新型コロナウイルスの流行開始から約3年。中国は習近平国家主席が主導した「ゼロコロナ」政策の下、強権的な手法で感染を徹底的に抑え込んできたが、昨年12月にようやく「ウイズコロナ」へと転換した。「無菌状態」の社会はウイルスにさらされ、感染爆発が発生。約1カ月余りで人口の8割が感染したとされるが、1月中旬には既に平常を取り戻し、ゼロコロナは過去のものとなった。各地の繁華街などは人であふれ、表面的には活気が戻ってきた。

昨年夏に上海に赴任して以来、中国指導部が「ゼロコロナ」政策をいつ、どのような形で転換させるのかは大きな取材テーマの一つだった。連日感染実態を追い掛け、変化の「兆候」を追ってきた。前任地の韓国でも「ウイズコロナ」への移行の際は右往左往したのだが、圧倒的に図体の大きい中国の「急旋回」はまさに混乱そのものだった。維持に高いコストがかかるゼロコロ

ナはかなり以前から破綻していた。

ゼロコロナの呪縛

筆者自身もゼロコロナにはほとんど振り回された。上海赴任のため、昨年3月末に前任地の韓国・ソウルを離れる予定だったのに、タイミング悪く上海がオミクロン変異株の流行でロックダウン（都市封鎖）下に入り、厳格な水際措置のため航空便が相次いでキャンセルに。4月下旬に深圳から何とか中国入りできたものの、3週間の隔離を経て上海の封鎖は解除されず、到着したのは初夏の6月だった。2カ月間にわたり、約2500万人の市民の移動の自由が奪われたことになる。この間、一切外出できなかった日本人駐在員は「『苛政は虎よりも猛し』だ」と振り返った。

封鎖解除後も防疫措置は厳しくなるばかりだった。職場や地下鉄などの出入りには携帯アプリの「健康コード」で陰性を証明

することが必要で、長蛇の列に並んでPCR検査を受けるのが日課となった。感染者は強制的に劣悪な環境の仮設病院に隔離され、濃厚接触者が発生すれば、ビルや住居が突然封鎖され、出入りができなくなる。白い防護服を着た「大白」と呼ばれる人たちが感染者を連行するのも目撃した。訪れた杭州で突然健康コードに異常が発生し、数時間立ち往生したこともあった。

習指導部には感染発生当初に徹底的に感染を抑え込んだという成功体験があり、世界中で感染が広がる中でゼロコロナを「中国の優位性」を示す国内宣伝に利用してきた。このためゼロコロナを柔軟に脱することが困難になり、自ら呪縛にかかっていた。習氏は「命を最優先する」と経済を犠牲にしても、防疫を優先する考えを強調。感染拡大で地方当局は責任を問われるため、当然必要以上に厳しい措置となる。社会・経済活動は極端に制限された。

経済に打撃

以前に5年間駐在した政治都市の北京と比べると、上海は歴史的に外国人も多い国際的な雰囲気を持つ経済都市であり、自由な雰囲気がある。首都の北京では常に政治

と隣り合わせて緊張感があるが、上海人は政治よりも経済に強い関心を向けている。この点で上海特派員は北京特派員とは異なる視点で中国を見ることができると感じている。ゼロコロナで景気は明らかに悪化しており、経済面では限界が見えていた。

最大の経済都市である上海のロックダウンは中国経済全体に深刻な打撃を与えた。街中では空室の店舗が目立ち、そもそも人出が少ない。国内総生産（GDP）など経済指標は軒並み目標を下回った。金融機関当局者も「民間企業の体力が落ちて」と警戒していた。経済をけん引した不動産業の落ち込みで地方政府の財政収入の4割を占める国有地使用权販売も停滞し、財政バランスが大きく崩れた。

さらにゼロコロナ政策の根幹を支えるPCR検査の費用が地方政府に大きな負担となった。大都市だけで年間1兆7000億円（約33兆円）にも上るとの試算もあったほどだ。脆弱な地方では地元政府が検査費用を支払えず、給料未払いとなった検査員がボイコットする事態も発生した。

客観的にはゼロコロナを継続できないことは明白だったが、政策批判は習氏や共産党の方針への不満表明と同義で、控えられ

た。筆者が「オミクロンの症状は重くない」と訴えても、「医療が整っていない中国で感染爆発が起きたら多くの死者が出る」と激烈な反論を受けたものだ。「危険性」が過剰に宣伝され、恐怖心がおおられた。

異例の「退陣」連呼も

習氏の3期目続投を決めた昨年10月の中共産党大会でもゼロコロナ政策転換は示されなかった。景気悪化に苦しむ経済人からは党大会後の変化を期待する声もあったが、大会前から党消息筋は「ゼロコロナ解除の雰囲気はない」と語っていた。ただ、党大会直前に北京市内で「独裁の国賊、習近平を罷免せよ」「PCR検査はいらない」などと公然と指導者を非難する横断幕が掲げられたのは驚きだった。筆者は不満が表に出てきた「サイン」ととらえた。

党大会後に全国で再び感染が拡大し、緩和どころか、行動規制がさらに厳格になり、混乱は深まっていく。北京は党大会前からの防疫強化で実質的に市外からの訪問が困難になっていたし、各地で事実上のロックダウンが始まった。11月に入ると、厳しい防疫への不満の声が聞こえるようになった。ある若者は筆者との対話で「習氏は

嫌いだ」と指導者を批判した。

一方で中央政府もゼロコロナ緩和を検討していたようだ。株式市場では「政策見直し」の噂がたびたび流れ、株価が急騰。習氏も表舞台で「ゼロコロナ」に言及することが少なくなった。後の国営メディア報道によれば、11月10日に習氏主宰の会議で規制緩和の方針が示されたという。ただ、中央政府の思惑とは逆に規制は強化されるばかりで、事態はさらに悪化する。



中国・上海市内でデモ警戒のためウルムチ中路を封鎖する警官隊 (2022年11月27日筆者撮影)

広州など各地でロックダウンなどに反発し、暴動が起き始めた。11月24日には、3カ月もの封鎖措置が続いていた新疆ウイグル自治区の区都ウルムチで火災が発生し、多数が死亡。封鎖措置のため消防車が入れず、救助活動が遅れ、被害が大きくなった。これを受け、ウルムチで一連のデモが拡大し、自治区幹部が釈明するデモの映像がインターネット交流サイト（SNS）を通じて全国に伝播した。映像は検閲で削除されるものの、追いつかない。導火線のように全国に飛び火し、各地の大学などで何人も主張を書いていない紙を掲げ、ウルムチへの連帯を示す抗議デモ「白紙運動」が連鎖的に発生するという異例の事態に至った。

特に上海の中心部「ウルムチ中路」で11月26日夜から27日未明にかけて散発的に始まったデモでは、ゼロコロナへの抗議にとどまらず、若者らが「共産党退陣、習近平退陣」のスローガンを連呼。最高指導者を街頭で直接批判するのは1989年の「天安門事件」以来だろう。筆者も現場に駆け付けたが、多くの警官が動員されているものの、強制的にデモを解散させず、比較的「ゆるい対応」が印象的だった。

最高指導者の退陣要求にはさすがに抵抗



感染爆発で客が消えた上海市内のショッピングモール（2022年12月19日筆者撮影）

感が強く、このスローガンは一般には広がらなかった。それでも、指導部には衝撃だっただろうと想像する。デモの原因であるゼロコロナを早急に転換させる必要がある。11月30日の専門家会合で、コロナ政策を率いる孫春蘭副首相が「中国の防疫対策は新たな局面、新たな任務を迎えた」と述べたのは、「号令」だった。12月上旬にかけて相次いで緩和策を発表。ウイズコロナへと一気になだれ込んだ。

残る後遺症

中国政府はその後の感染爆発に対し、事実上なすすべがなかった。感染者は予測を

超える勢いで増え続け、当局は正確な情報を把握することさえ放棄した。火葬場には遺体を運ぶ車の行列ができたが、社会不安を招く死者数についても実態を発表しないことで乗り切った。感染者の出動も認め、逆に「感染が怖い」と12月中旬には街から人が消えた。年末までに多くが感染し、「感染した？」があいさつとなった。

ともかく中国は1カ月で「集団免疫」を獲得し、ゼロコロナは終わった。閑古鳥が鳴いていた上海の高級ショッピングモールも人が戻り、空席だらけだったレストランには行列もできていく。大人数での食事も可能となり、市民の表情は明るくなった。中国入国の隔離もなくなり、「3年ぶりに日本に帰国した」という駐在員も多い。3期目に入ったばかりの習指導部はいきなり批判デモ等でなし崩し的に政策の変更を余儀なくされ、「権威」に傷がついた格好だ。今後、求心力を取り戻すために経済の立て直しが一つのカギとなる。ただ、ゼロコロナの後遺症はあまりにも重く、22年のGDP伸び率は3・0%にとどまり、上海は初のマイナス成長となった。対米関係が複雑な中、経済優先で「V字回復」ができるのか、難しい舵取りを迫られる。

御用記者徳富蘇峰の軌跡②

日露戦後から大正末期の朝日との関係

山本 武利

(NPO法人インテリジェンス研究所理事長、一橋大学・早稲田大学名誉教授)



きわどい朝日新聞創業者の政府借り入れ

政府の『秘書類纂財政資料』には、政府の機密費が1882年5月から85年4月まで、毎月500円ずつ朝日新聞に渡ったとある(西田長寿『明治時代の新聞と雑誌』118頁)。井上毅が1888(明治21)年に内閣に提出した「新聞発行意見案」には、「大阪ノ朝日新聞ヲ初メ其他ノ保護ヲ停止シタルハ十八年ノ事ナリ」(『井上毅伝』史料篇第二)という記述がある(山本武利『新聞と民衆』40〜41頁)。

まだある。1990年に出た『朝日新聞社史 明治編』(87頁)はこの闇を自社資料で初めて公表した。それによれば月に政府からの資金援助2万5千円が松方正義大蔵卿と同郷の五代友厚の斡旋で同紙に払い込まれた。しかも1894年に同紙は2万4300円を政府の機密費会計に返済したとのことだ。実際、筆者は閲覧、入手した

公益財団法人三井文庫で三井銀行借入金証書、株券保護預り証や朝日新聞社勘定表などの資料でその事実関係を確認した。

このように新聞界で民権派といわれた『朝日』が政府から保護され、それがなんと13年間も続いていた。

当時の厳しい政府と民権派新聞との対決状態から推測して、資金援助の見返りには極秘の政府御用活動というギブ・アンド・テークの関係が成立していたことは間違いない。民権派新聞が発禁や罰金をくらったにもかかわらず、なぜかこの時期『朝日』はこれといった処分を受けていない。それとも紙上には民権系色をときおりちらつかせながら、実質的には政府御用活動を行っていたのか。

そのものずばり同紙は隠れ御用新聞だった。政府御用と分かせない「高度」な「手品」で読者を煙幕に巻く手法を使った。その潜水法を了解する姿勢が政府側にはあ

ったというわけである。

村山龍平の蘇峰へのスカウト工作

この社史には以下の興味深いエピソードが出ている(180〜181頁)。

政治家陸奥宗光が新進気鋭の徳富蘇峰を村山龍平に引き合わせた。「陸奥がいうには、村山は日本一の新聞経営者であり、徳富は日本一の記者である。この二人が提携して行けば、日本の新聞界のためにも、両人のためにも結構だ」と。その直後の1888年4月末か5月はじめ、村山は蘇峰に入社をすすめた。『朝日』を東京で創刊できる見通しがついていたからだ。入社は実現しなかったが、蘇峰は4本の寄稿を約束した。彼に1本15円という「莫大な原稿料」が支払われた。「村山の徳富への傾倒ぶりがわかるが、もし徳富の入社が実現していたら、村山は彼を東京朝日の主筆に、と考えていたのかもしれない」とこの社史はいう。あいにくその前年には蘇峰は『国民之友』、翌年に『国民新聞』を創刊している。陸奥は『朝日』への政府秘密援助が実行されていることを知りながら、それを知らない蘇峰へ人の悪い工作をしていたのである。

3者出会いから年月がたったが、蘇峰に断られたポストに就いたのが、池辺三山であった。彼は1895年に『大阪朝日』に主筆として入社し、翌年から『東京朝日』でも執筆した。そして1898年から『東京朝日』の主筆専任となる。それから日露戦時を経て1911年まで同紙で健筆をふるった。夏目漱石、二葉亭四迷らを入社させるなどで功績があった。

以下は蘇峰の池辺三山評。

「大阪では「経世評論」を書かれたが、堂々たる世を動かす議論であった。細川侯に随って仏蘭西に遊び「日本」に鉄崑崙の名で「巴里通信」を書いたが、実に立派なものであった。朝日新聞の主筆となられてからは、日本に於ける新聞論説の逸品と云っても宜い。新聞界の論説は池辺君に依って一段の重きを加へた。池辺君は天成の新聞記者で、如何なる場合にも第三者の態度を失はなかつた。極めて感情の高い人で、好き嫌い鼻屑不鼻屑もあつたらうが、如何なる場合にも第三者の立脚地と云う事を忘れたなかつた」(「天成の新聞記者 徳富蘇峰談」朝日新聞社史編修室編『池辺三山の生涯』上、621〜622頁所収)

当時の読者も「我邦新聞の多数が、否殆

んど其総てが、とかく報道よりも論議に重きを置く様な風で、編輯して居る間に立つて、ひとり報道主、論議従の方針を確定し、そしてこれを紙上に完全ならしむるべく取る所の手段に於て、極めて大胆、極めて敢為、極めて堅実、施設毎に衆に先んじて、ついに能く今日の成功をおさめ得た」(『文庫』1903年1月1日)と三山を評価している。

読者は迅速、正確、豊富な新聞報道を何よりも求めた。と同時に穏健な論理と主張で結構満足していた。経営者龍平は生産、流通過程の革新を着々と行つて借金を返した。その鋭い営利的触角と先行投資が日露戦争期以降に結実しはじめた。

フロックコートを着た三山と蘇峰の対照的なスナップ

三山と蘇峰の偶然の出会いの「こまを、昭和戦後に朝日社長になつた美土路昌一が活写した。

主筆(三山)で今一つ感激した事は、入社(三山)の年(明治41年)だったか、秋季の陸軍大演習があつて、大元帥陛下が新橋駅に還幸の時である、総理大臣初め閣僚が奉迎するのは当然だが、どうして新聞社の主筆が御出迎えに行くのか、それは判らぬが、自

分は取材をかねて、主筆のお供をして停車場に行つた。まだ御召列車が着かないので、出迎えの高官や貴紳は、ホームの入口の広場で待っていた。その時主筆はフロックコートに山高帽の盛装で、例のユツタリとした歩調でそこへ入つて、静かに窓側に立つて居た。暫くは誰も気が付かなかつた様だったが、その中に閣僚の一人が主筆を見付けて、足早にその方に進んで来て、丁寧に挨拶した。主筆は赫顔をほころばせて、右手で一寸山高帽子を上へ挙げただけ、脱ぎもしなければ、別に敬礼をするでもなく、只親しそうに「やあ」と云つただけである。その中に次から次に閣僚や総理まで向うから来て挨拶すると、又「やあ」と行つて一寸帽子を上げるだけである。感心して見ていると、やがて一人、同じようにフロックコートを着た人が現はれて、これは万遍なくそれ等の人々の間を泳ぐように、挨拶して廻っているのがある。あれは誰だろうかと横の人に聞くと、「国民新聞の社長の徳富蘇峰という有名な人だ」と知らせてくれた。社長と主筆、まるであべこべの態度である。徳富蘆花の兄さんであり、若くして「国民之友」を発行して、一代を風靡した徳富蘇峰の文名は、早くから

知って居たが、まだ在学中の日露戦争の際、御用新聞というので焼打ちされたのを見て以来、自分としては急に敬意を失墜していたが、今日のあたりその態度を見て、池辺主筆の毅然たる温容を思い、これこそ無冠の帝王というにふさわしいと、つくづく感心し、改めてこんな主筆の下に働いている自分に誇りを感じると共に、非常に感銘を受けた。(美土路昌一『余の歩んだ道を思い出すままに』108頁)

桂太郎首相や閣僚に悠然と対応する三山と戦後の講和問題で民衆の焼き打ちにあった蘇峰の廊下トソビの姿とのコントラストがうまく描かれている。

三山の陥穽

ところが美土路が優越感に浸る期間は3年間と短かった。三山が桂首相から自宅購入資金を受けたとの朝日社内の騒動が突如1911年に発生した。この期間に桂と三山との濃密な接触が進行。桂からの自宅購入資金提供と三山論説での政府批判の後退の暗い噂が駆け巡り、三山はあつという間に辞任に追い込まれた。この時、漱石も辞任しようとしたが、三山が押しとどめた。龍平から三山は慰留されなかった。

この件について三山の家族側の池辺一郎・富永健一がまとめた『池辺三山—ジャーナリストの誕生』(1989年)は「根拠のない中傷」(293頁)と断じている。

しかし長谷川如是閑は実兄からの情報、自身の在社体験や村山観察から『東京朝日』の主筆の池辺三山(吉太郎)も、蘇峰のように顕官廻りをしていたので、その時の政府に対する論峰が鈍って、桂擁護に傾いたというので、社内不平が起って、三山は勇退を余儀なくされた。それは社長の村山龍平が、『東朝』の社説の軟化を非難する側だったので、勇退の他はなかった」と総括した(前号所収の如是閑論文の177頁)。

当時冷静な新聞界評論を行った久木東海男は『新聞先覚評論』(1932年)で桂が「三山を味方にすることに努力したが、しかし三山は遂にそのために退社となってしまうた。三山は桂公のために葬られた」(283頁)と解説した。

諸説入り乱れるなかで筆者が注目するのは、「反池辺党が追い出す」という戦後に朝日側がまとめた蘇峰インタビュー記事だ。それは蘇峰の三山への友情を込めた内情解説である。

池辺君が「朝日」を退社した事を聞いた時、我輩は早速池辺君の宅へ行って彼を慰撫したが、我輩何とした野暮なことか、これからどうする気かとも聞かなかつた。唯慰めてやっただけだが、彼も流石男だ。愚痴らしい事は一切言わなかつた。我輩が当時他から聞いた所によると、「朝日」の社内にアンチ池辺党が起って、体よく池辺を追い出したという事であつた。村山と言う人は度量の大きい男で、偉いという意味でなしに、経営者として人を使うというような点ではそりゃ大したものだった。池辺君の退社の時に、村山と喧嘩したとは思えないが、村山という人は池辺を使えるだけ使って、もうその必要がなくなつたのではないか。つまり池辺を使う潮時が過ぎてしまつた結果ではないかと思う。(1951年2月21日熱海市伊豆山、晩晴艸堂にて)(前掲『池辺三山の生涯』上、602頁)。

三山辞職から白虹事件へ

米騒動中の1918年8月25日の『大阪朝日』夕刊に出た「白虹日を貫けり」という一句が安寧秩序紊乱びんらんに当たるとして同紙は発禁処分を受けた。この白虹事件は大正デモクラシーに加担したジャーナリズムに

対する藩閥政府の弾圧の象徴的な事件である。朝日新聞社は新綱領で、今後は天皇制を批判しないとの約束を宣明にして、藩閥と妥協した。龍平や三山、素川らが築いたリベラルな陣営がこれを機に大きく後退し、昭和ファシズム期での御用新聞化へと進み出す。

蘇峰、一難去ってまた一難

日露戦勃発で新聞界は賑わった。各紙とも現地特派員からの情報の大活字の報道や号外で着実に部数を伸ばしていた。だが『国民新聞』は戦後猶予なく降りかかる災難を克服せねばならなかった。講和条約に不満の民衆が桂内閣支持の『国民新聞』を焼き打ちした。同紙が「戦時中せっかく築きあげたところの地盤を、これがために殆ど根底からくつ覆した」（『蘇峰自伝』400頁）。

権力側は資金援助や名誉付与で蘇峰をサポートした。先の佐々木隆の論文によれば、1904年11月7日の「寺内正毅日記」では蘇峰に「新聞料ヲ渡」した。桂首相は「全国の市町村役場に『国民』無料配布」を指示した（88頁）。戦後になっても寺内陸相兼朝鮮総督は1910年10月に

『京城日報』に月額1500円、『毎日新報』（韓字紙）に月額600円の補助金を出して監督者蘇峰を支援していた（90～91頁）。

蘇峰への官職・叙勲の授与

（和田守作成「年譜」『明治文学全集徳富蘇峰集』参照）

1910年 朝鮮言論機関への監督依嘱
1911年 桂首相の推薦で貴族院議員に勅任

1915年 大隈内閣による蘇峰、村山龍平、本山彦一、黒岩周六の勲3等、瑞宝章

1920年 旭日中綬章

こうした間断ない多額の資金や綬章、機密費、御用金の授与が蘇峰を支えたが、反対陣営に御用記者イメージを一層固めることになった。

御用新聞への根強い読者の批判

『東京朝日』の1904年9月6日の投書欄には「慨世老」が「変節漢」との見出しで「節を変ずる事を屁とも思はざる阿峯は、国を賊すること弟の逃出した程にも思はざるべし。予は小村よりも桂よりも先ず

この阿峯を攻撃せんと欲す」と蘇峰を「阿峯」呼ばわりした。『文庫』1904年10月15日では、ある読者が「『国民新聞』の号外が最も早いと云うのは不思議はない。官辺から潜かに洩れるのは他の社が陸海軍省で公報を受取る時分には、もうこちらで印刷にかかって居る」と公報を早く入手して号外を出すという同紙の秘密の特ダネレポートを暴く。同じく『文庫』1905年9月1日でも「講和問題に関しては流石に政府御用の『国民』の報道第一だ。それこそ、菅、浜田といふ特派員は政府の費用で派遣せられて居るのだもの」という。

『報知新聞』など講和反対派の新聞が連合して『国民新聞』を編集、投書で対抗していた。

第2回目の焼き打ち

『国民新聞』は社会部強化による記事の大衆化や地方版の拡充でこの災難を克服できたかに見えた。『報知新聞』や『時事新報』に並ぶ東京の有力紙に成長したとの評価が東京新聞界で高まった。しかし蘇峰のあからさまな桂支持への反発が「憲政擁護・桂内閣排撃国民運動」を盛り上げ、1913年に第2回目焼き打ちにつながった。

た。

「群集に対することは、三十八年九月五日の経験があるから、何等狼狽することも無かった。こん度の騒は前者に比して、むしろ辛酷（ママ）であり、形勢は刻々不穏となり、社に向て火玉を投げこむやら、それを消すやら、なかなか容易のことでは無かった。このうへは最早や剣を抜くの他なしと思つたけれども、巡査は堅く長官の命を守つて抜かずに襲撃者に当り、襲撃者は石や石礫^{いしつぶて}や、煉瓦の破片などはもちろん、手の届く限りのものを、盛んに投下したけれども、此方も十分手を尽くして消しとめ、争いはいつ果つべしとも思われなかつた」（『蘇峰自伝』432頁）。

『国民新聞』経営危機の露呈

それから10年がたった。蘇峰はやつと落ち着いた気持ちで、1923年新年の『中央公論』に「還暦を迎える一新聞記者の回顧」を寄せた。この2回の焼き打ちで失つた20年分相当の損失を死ぬまでに取り戻す必要があると宣言した。ところがその年の9月1日に関東大震災が不幸にも社屋、印刷所を全壊、焼失させた。

「第一に不足したものは、印刷機械であ

り、活字であり、紙であり、そして更に一步を進めていえば金であった。一切のことが概して順調に赴き、出入は相償つていたが、万一に備えるだけの準備金とてもなく、しかも一切のものが全滅した（中略）予一身の信用よりほかに、抵当とすべきものはなかつた。幸に社中の人々も奔走し、社外の人びとも相当の同情を表し、ともかく回復の曙光を見るに至り、ともかくも『国民新聞』を刷り出したのは、多分予が東京着後、未だ一週間を出ない範囲であつたらうと思う。予は『国民新聞死せず』とて、自ら大呼して立つた」（『蘇峰自伝』504頁）。

大正末期の蘇峰の自己評価

先の『中央公論』の論文で蘇峰はさらに述懐していた。

予は、新聞記者たるの素質を作つて新聞記者となつたが、経営者たる所の素養を作るに暇あらずして経営者となつた。経営者とはなつたが、実に経営しない経営者である。予は寧ろ我が国民新聞の今日あるを不思議というのである。予の如き一生算盤を握つた事もないものが、社長として、最近三十年、多くの新聞が起つたり、倒れた

り、看板を替えたり、持主を替えたりする間に、ともかくも依然として存立して居り、不肖ながら日本の論壇に一座を占めることを得たのは、何たる不思議であろう。併し不思議は不思議だが、事實は事實だ。予は今もなお新聞記者ではあるが、経営者ではない。また経営者としての抱負もなければ自信力もない。

これは冷徹、客観的な自己診断である。ただ一つ自己診断から排除しているのは、彼の御用記者としての行動が同紙を存続させた事実である。

同時代の先の久木なる評論家は蘇峰を論じていう。「今人の品評に巧みであり、古人の批判に長じて居り、平民主義を説き、帝国主義を説き、外交、政治、経済、歴史を説くことに於いて、たしかに名手の域に達している。新様式の流行歓迎される現代にあつても、氏の文章はなお依然として一方の雄鎮^{ゆうちん}たるを失はない。けれども氏は決してその自己というものの真実を語らない。語っているようであつて、実は語っていないのである」（久木独石馬「新聞評論 徳富蘇峰と「国民」（一）『日本及び日本人』1923年1月1日号」。久木東海男と久木独石馬は同一人物）

再審は人間の復活

資料群から問われたこと

高峰 武

(免田事件資料保存委員会)



2022年12月4日、福岡県大牟田市の行信寺で行われた免田栄さんの三回忌。読経を聞きながら思ったのは11月25日に憂国忌を迎えた三島由紀夫のことであった。三島の熱心な読者ではなかったが、彼の死と死に至る一連の行為は、当時高校生だった私の心に強く残った。その三島と免田さんは実は1925（大正14）年生まれ、同年の同時代人である。生きていれば2人とも97歳。三島が天皇を頂点とする美しい日本を鳥瞰図のように幻視していたとすれば、免田さんは地べたを這いつくばる虫のような、いわば虫瞰図として天皇制と日本を見上げていたのではないか。ただこの虫は、死刑囚であった。

保存委員会の立ち上げ

免田栄さん。わが国で初めて確定死刑囚から再審無罪になった人だ。熊本県人吉市で起きた強盗殺人容疑で逮捕されたのは23

歳の時。本件で自由を奪われた時間は1万2599日。6度目の再審請求で無罪となった時は57歳。そしてその後の37年を「刺すような」社会の視線の中で暮らし、2020年12月5日、老衰のため、大牟田市の高齢者施設で亡くなった。95歳だった。

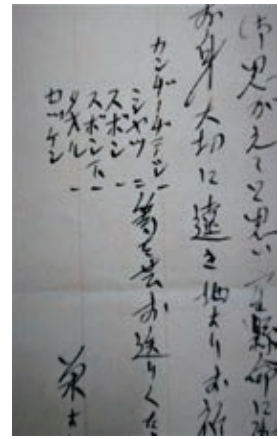
私が熊本日日新聞社の記者として免田さんの肉声を直接聞いたのは1983年7月15日。熊本地裁八代支部で、「自由社会に帰ってきました」という声をハンドマイクを通して聞いたことに始まる。再審無罪判決の翌年、大牟田市に住む玉枝さんと結婚。亡くなるまで折に触れ夫妻と交流を重ね、最初の新聞連載の出版である『検証免田事件』（1984年、日本評論社）を皮切りに、後輩たちの連載なども加えながら、『冤罪免田事件』（2004年、新風舎文庫）、『新版 検証・免田事件』（2009年、現代人文社）、『完全版 検証・免田事件』（2018年、現代人文社）と4冊

の本を出し、節目節目の報道にも取り組んできた。こうしたこれまでの作業に根底からの見直しを迫られたのが、2018年に免田夫妻から「若い人たちの役に立ててほしい」と託された資料群であった。

事件を共に取材し、交流を重ねてきた熊本日日新聞社の甲斐壮一氏と資料の整理・保存作業を始め、その後、元RKK熊本放送記者の牧口敏孝氏も加わり、「免田事件資料保存委員会」を立ち上げ、3人で作業を続けた。400通もの家族への手紙には、辞書の差し入れを求めるものもあったほか、獄中で書き写した891ページの公判調書の綴り、自分でアイウエオの索引を書いた広辞苑、ぼろぼろの聖書等々…。初めて目にするもので、一人の死刑囚の、階段を一步一步上る学びと精神の目覚めを具体的に示す例のないものだった。60代、70代のフリー記者、3人の作業の詳細は、評伝『生き直す 免田栄という軌跡』（弦書房）と『検証・免田事件「資料集」』（現代人文社）を手にとっていただきたいのだが、ここでは貴重な例の幾つかを紹介したい。

3通の文書

3通の文書がある。



入れ求めに栄策さん
の昭和26年2月13日
の手紙（熊本大学文書館）
に栄策さんの辞書の漢字の
差入を父の昭26年2月13日
の消印がある手紙
(熊本大学文書館)

福岡刑務所から免田さんの父親・栄策氏に宛てたものだ。1通目は1952（昭和27）年1月14日付。死刑が確定したので、遺体を引き取るかどうか、遺骨で引き取る場合は火葬料金（700円位）を払ってもらう、遺体引き取りも火葬もしなければ九州大学医学部に解剖のため送付していいかどうか、これらを事務的に尋ねている。2通目は同年9月17日付。1通目と同じ内容で、至急の判。栄策氏が返事しなかったためと思われる。3通目は同年10月7日付。この文書には歴史的なことが書かれている。免田さんが再審請求をしたので、その手続きが終わるまで死刑の執行はされない、というのだ。今、法務省は再審請求と死刑の執行は関係ないと説明する。オウム真理教の事件でも再審請求者の死刑執行が行われたが、文書が浮き彫りにするのは、時代によって変わる法務行政の恣意的な運用と、免田さんが置かれた過酷な状況である。

事件を概観すれば、三つの問題があると思っている。

一つ目はなぜ、捜査が誤り、死刑判決が確定したのか、二つ目はなぜ34年間もその誤りを正せなかったのか、三つめは無罪となつて37年間、なぜ社会の「刺すような」視線を浴びねばならなかったか、である。

免田さんがよく口にしていた言葉に、「二人の警察官の仕事は最高裁判決に類する」というのがあった。最初にこの話を聞いた時は、不思議なことを言うなあ、と思つたのだが、しかし事件をよくよくトレースしてみると、確かに、現場の警察官の仕事がそのまま最高裁の死刑判決につながっているのである。見込み捜査、自白偏重、物証軽視。新憲法下の新刑事訴訟第1号の重大事件となつた免田事件には、捜査の側のいわば冤罪の原点のような事象に事欠かず、それは検察官、裁判官へと相似形で引き継がれている。自白調書で一つ例示すれば、凶器とされた鉈を右手に持って犯行に及んだ、とされているが、免田さんは左利きである。捜査陣が左利きを認識していなかったためと思われる。ずさんと言えばずさん極まりないことである。

もっともこの自白の問題は免田さんが終

生、引きずり続けたものであった。「やってもいけないのになぜ自白したか」。講演や日々の暮らしの中、決まって尋ねられた。「自白したんじゃない、自白調書に署名させられたんです」。免田さんはこう説明していたが、やはりもどかしさは残つたようだ。こんな話を免田さんから聞いたことがある。教職員組合の集会に呼ばれた時のこと。ここでもやはり、なぜ自白したか、の質問を受けた。その時、免田さんはこう答えたという。「先生方も心の中では戦争に反対しながらも、表立って反対はできなかったでしょう」。しかし、どこまで分かつてもらえたか、免田さんはおりのようなものを抱えたままであった。

「外科手術」

なぜ34年間も誤りを正せなかったか。これも大きな問題だ。

しかし誤りを正すチャンスはあったのだ。1956年8月、熊本地裁八代支部の西辻孝吉裁判長は免田さんのアリバイを認め、再審開始を決定したのである。死刑囚の再審という画期的な決定は、画期的故と言つたらいいのか、「法の安定」を阻害するという理由で、福岡高裁で取り消された。

今行っている作業の一つに、大牟田市にある約1700冊の「免田栄文庫」の解説がある。文庫は、免田さんを支援した潮谷総一郎氏が園長を務める熊本市の社会福祉施設・慈愛園の関連施設に免田さんが獄中から贈ったもの。その後、免田さんと交流があった大牟田市の城野俊行さんのもとに引越したものだ。この文庫の中の一冊に、安倍治夫氏から免田さんに贈られた『均衡と調和』（一粒社版）があった。

著者の安倍氏は検事時代、「昭和のがんくつ王」吉田石松氏の再審請求に協力した異色の検事で、弁護士になってからは免田さんにアドバイスを与え続けた人だ。この安倍氏の本の「序」（1962年の日付）は団藤重光氏である。安倍氏は団藤氏の東京大学の教え子なのだが、「序」で団藤氏は書いてある。「わたしは、現行刑事訴訟法の産婆役の一人として、この刑事訴訟法に強い愛情をいだいている。この混血児は、率直にいつてかなりひよわである。その正常な成長のためには、滋養剤の補給も必要であろうし、ばあいによっては外科手術さえも必要であろう」。団藤氏は戦後の刑事訴訟法の生みの親の一人で、私が取材した時も、当時、研究室ではミカン箱6個

の上に畳を敷いて、毎晩10時、11時と改正作業は続いたもんですと懐かしそうに語ってくれた。その団藤氏が「ひよわ」「外科手術」という強い言葉で刑法の修正を主張しているのが興味深い。

元裁判官で弁護士の木谷明氏が最高裁判調査官だったころ、最高裁判事だった団藤氏から直接聞いた話をこう紹介している。

「(刑法法の)改正は、職権主義の旧刑法を当事者主義に変えるという大変な大作業で、捜査法、公判法、証拠法の改正で精も魂も尽き果ててしまった。結局、時間切れになってしまい、もう上訴と再審に手を付ける時間がなく手つかずでいかざるをえなかった」(「創」2022・6)

団藤氏は最高裁時代、証拠の総合評価と疑わしきは被告人の利益にという刑事裁判の鉄則は再審にも適用される、とした「白鳥決定」(1975年)を主導したことで知られる。この白鳥決定には、団藤氏が「序」に書いた思いや木谷氏が聞いた手つかずの再審条項への団藤氏の強い思いが重なっているのではないかと、安倍氏の本の「序」を読んだ時、こんなことを思ったものだ。

再審規定の不備という問題は、実のところ免田さん自身が強く訴えていたことであ

る。2005年3月、免田さんは熊本地裁八代支部に自分の無罪判決に対し再審請求を行った。つまり、再審無罪判決は間違っているというのである。代理人を置かずに免田さん自身が書いた請求書には、再審無罪判決で身柄の拘束が解消されていないことや年金の支給がないことなど6項目が列記されている。身柄の問題とは、再審開始、あるいは再審無罪判決を受けた被告人の身柄がどうあるべきかについて法の規定がないことを指している。「ひよわ」(団藤氏)な再審法によって34年も獄にあった免田氏の指摘、一方で法案作成のど真ん中にいた団藤氏の回顧、この二つには通底するものがあるようにも思えるが、団藤氏が書くものが何を具体的に語っているかについては、GHQ(連合国軍総司令部)の関与も含めた歴史考証的な検討が必要とする研究者の指摘もある。今後の研究が待たれるところだ。

事件の「核心」

免田事件の取材を始めてから40年になるが、正直分かっていなかったなあ、と思うことがある。その最たるものは免田さんが別決した事件の「核心」である。冤を雪

ぐ、濡れ衣を晴らす。免田さんが目指したものは、このことに尽きる、と思つてきた。しかし、免田さんはもつと深いところで闘っていたのであった。それに気付かさされたのが、今回の資料整理の過程だった。

2013年10月、熊本市のホテルで開いた免田さんの米寿を祝う席でのこと。免田さんは「再審は人間の復活なんです」と語つたのだ。再審は人間の復活。その場にいた私はこの時、そう大きく気に留めなかつたのだが、この言葉に込めた免田さんの発言の意味がこのごろようやく具体的な形となつて分かつてきたように思う。

水俣病事件と向き合い続けた医師の原田正純氏がこんなことを言つた。「水俣病が差別を生んだのではなく、差別のあるところに水俣病が起きた」。この伝にならえば、「差別のあるところに冤罪が起きた」と言えるのではないか。人として認められなかつたから突然連行され、自白を強要された、人として認められなかつたから無罪になつても年金がもらえなかつた……。免田さんの立場になつてその例を挙げれば切りがない。「再審は人間の復活なんです」。ここには社会の裂け目に落とされた人間が見た私たちの社会の実相が込められている。

歴史に学ぶ

熊本という場所は、日本社会を映し出す事象の多い土地柄である。免田事件、水俣病事件、強制隔離は憲法違反との判決が出たハンセン病事件もそうだ。

2023年1月、旧優生保護法下で不妊手術を強制されたのは憲法違反として熊本県在住の2人が国に損害賠償を求めていた訴訟で、熊本地裁は旧優生保護法を憲法違反としたが、画期的だったのは、除斥期間の適用を認めなかつたことである。判決は言う。「約半世紀もの長きにわたり旧優生保護法の中に優生条項を存置し、被害者への適切な対応や救済措置を取らずに差別や偏見を正当化・固定化してきた国は、重大な責めに帰すべきと言わざるを得ない」「除斥期間の規定を適用し、損害賠償権を消滅させることは、著しく正義・公平の理念に反する」

この訴訟は2月3日に国側が控訴し、審理は福岡高裁に移つたが、事案が示唆するのは、戦後、憲法の外にいた人が確実にいたということではないか。「優生思想」のもと強制不妊の措置を受けた人、強制隔離を受け続けたハンセン病の元患者たち……

ハンセン病では最高裁が違法だったと謝罪した特別法廷で死刑判決を受け、執行された男性もいる。法の下の平等、基本的人権の尊重、裁判の公開など、戦後の憲法がうたう理念の傘の中から締め出された人たちがいる、深刻なのは、私たちがこうした憲法の傘の外の人たちの存在にどれほどの視線を投げかけていたか、ということだ。免田さんが言う「人間の復活」はこうしたことも射程に入れていたように思う。

昨年夏は死刑執行をめぐる法務大臣発言や記録保存をめぐる裁判所の処理など、耳を疑い、目を覆うような事態が相次いだ。過去に学ばないというわが国のありようの劣化はより深刻になつていくように思う。

免田事件資料保存委員会の会報を『『地の塩』の記録』と名付けたのは、免田さんの資料が「地の塩」として社会の腐敗防止に役立つと思うからだ。委員会には1000人を超える人が寄金を寄せてくれている。この人たちもまた「地の塩」である。

◇◇
メモ◇免田事件資料保存委員会の連絡先と寄金の郵便局口座は下記の通り。免田事件資料保存委員会 〒862-0942 熊本市東区江津2-28-77 高峰方
電話・ファクス096-364-4510
mail: takamine3390-sh@coral.dial.or.jp
免田事件資料保存委員会 振替口座 0178041150982

強気の政府見通しに追い風

23年度の経済展望

米引き締め終息と中国のコロナ政策転換で

石井 正

(時事総合研究所客員研究員)



年明け以降に経済好転の兆し

ロシアによるウクライナ侵攻から1年が経過、コロナ禍も4年目に突入した。これらの影響もなお受け続ける2023年度の日本経済について、民間エコノミストらの多くは国内総生産（GDP）の実質成長率を22年度比1%程度と見通した。

政府が同1・5%と打ち出したことについては楽観的に過ぎるとの厳しい評価が多かった。だが、年明け以降のエコノミストらの表情には明らかな変化が見える。22年末ごろには悪材料とみられていた米中経済に好転の兆しが見え始めたことが大きい。日本国内でも、新型コロナウイルス禍からの脱出気配に伴ういわゆるリベンジ消費や、企業生産の国内回帰の動きもうかがえるようになった。このため、今春以降に民間経済見通しの上方改定が出てくる公算は

大きい。

酷評された政府見通しも、今回ばかりは後日「的中」と評される可能性も浮上している。ただ、20年のコロナ、22年のウクライナ戦争など、想定外の事態が噴き出す恐れも捨て切れない世界だけに、経済・社会動向から目は離せない。

民需中心に底堅いと予想

政府は昨年末、23年度予算編成の前提となる同年度の成長率について、物価高などに対応した総合経済対策による景気押し上げ効果などを織り込み、22年7月に試算した1・1%から0・4%^注上方修正した。実質GDPの規模は558兆円と、18年度の554兆円を上回る過去最高と予想した。

23年度見通しの内訳では、個人消費を2・2%増（22年度見込み2・8%増）としたほか、設備投資は5・0%増（同4・

3%増）と活発化を予測、民需中心の動きになると見込んでいる。輸出は海外経済が減速するとして2・4%増（同4・7%増）と予想。22年度の実質成長率は1・7%としたほか、23年度の消費者物価指数上昇率は1・7%と見通した。

これに対し、民間シンクタンク15社の個人消費の伸び率予想は平均1・2%。政府見通しは、賃上げとエネルギー価格高騰抑制策などの効果が大きめに働くことを前提に策定されていることもあり、民間予想より高めになっている。ただ、厚生労働省の毎月勤労統計調査によれば直近の22年11月の実質賃金は、前年同月比3・8%減と、14年5月（4・1%減）以来、8年半ぶりの落ち込みとなった。物価に賃金の伸びが追いつかない状況が続いており、政府が期待するほど家計の財布のひもは緩みそうもない。

物価上回る賃上げ企業も

そこで岸田政権は、民間企業に対して折に触れて大幅な賃上げを要請し続けている。同政権が掲げる「新しい資本主義」実現のためには、物価上昇を上回る賃上げが不可欠と見ていることによる。これに呼応

する形で、物価上昇を上回る賃上げに踏み切る企業も散見されるようになった。

「ユニクロ」を運営するファーストリテイリングは今年3月から正社員8400人を対象にした賃上げを実施すると発表。初任給を25万5000円から30万円、入社1～2年目で就任する新人店長の月収は29万円を39万円に引き上げるなど、年収ベースで数%～40%アップさせる。生保業界最大の日本生命は今年4月から約5万人の営業職の給料を約7%増やすほか、大和証券グループ本社は4%の賃上げを実施するという。

とはいえ、今春闘の賃上げ率は2%台後半と3%には届かずじまいとなる見込み。さらに、原材料高によるコスト上昇に苦しみ、「賃上げどころではない」とする中小企業なども多く、「インフレ率を超える賃上げ」実現へのハードルは高いまま。消費者物価は第2次石油危機の影響が残る1981年5月に並ぶ41年8カ月ぶりの高さとなっており、物価高に悲鳴を上げる消費者の姿が増え続けている。

コロナ分類など追い風要因

これについて内閣府の経済見通し担当者

は、賃上げが物価に追いついていない実情は認めつつも、今後はいくつかの要因で経済・消費は拡大に向かうと指摘。コロナ分類の見直しや、名目賃金の増加、年金支給額の3年ぶりの増加などが材料だという。

コロナについては、感染症法上の分類が5月8日以降、5類に見直される。これにより消費者マインドは大きく転換し、社会の雰囲気は日常モードに戻る可能性は強まる。とりわけ、新規の感染者が出ても生産現場から7日、濃厚接触者でも5日間にわたって締め出されなくなることが大きい。

「コロナ封鎖」からの解放感も加われば、リベンジ消費が勢いづくことも期待される。

GDP統計上では輸出にカウントされる訪日外国人観光客だが、旅館・ホテルや土産物店などに直接お金が落ちる上に、一般的な輸出よりも諸経費も少ないため、経済効果の印象は強く、大きい。外国人旅行者に対する水際規制は漸次、緩和されつつあり、昨年12月の訪日外国人観光客数は137万人と前月の1.5倍に膨らんだ。

コロナ貯蓄の取り崩し期待も

賃金については、実質的な目減りは避け

られない。だが、名目の手取り額がここ数年に比べれば増えてくるため、消費行動は活発化するとの見方は少なくない。さらに、62兆円ともいわれるコロナ禍で積み上がった「コロナ貯蓄」が動き出せば、消費は一段と活発化するとの期待も広がる。

もう一つ好材料とされているのは、23年度の公的年金支給額が68歳以上で前年度比1.9%、67歳以下では同2.2%とそれぞれ3年ぶりに引き上げられることだ。

支給対象となる高齢者層は若年層に比べて貯蓄額は多く、消費のけん引役ともなっているため、その消費動向にも期待が集まる。

ただ、緊縮生活が染み着いた日本人が簡単に財布のひもを緩めるはずはないとの見方はなお支配的。おまけに、消費者からは、「かつてのテレビ、洗濯機といった三種の神器のように、今すぐにどうしても買いたい物は見当たらない」などと冷めた声も上がっているため、個人消費の先行きにはなお不透明感が漂っている。

企業の国内回帰にも期待感

国内景気で注目すべきは設備投資の動き。政府は民間企業の設備投資額は前年度

を5%上回って活発化すると見込んでい
る。その動きを加速させると期待されて
いるのが民間企業の「国内回帰」の動きだ。

民間信用調査機関の帝国データバンクに
よれば、企業の4社に1社が調達先を輸入
から国内に回帰させることを検討してい
る、国際的なサプライチェーンの混乱や、
円安に伴う調達コストの増大から、調達先
を信用度や即応力も高い国内企業に切り換
える動きが台頭しつつあるという。

輸入品から国産品へ変更したり、生産拠
点を国内に切り換える動きも目立つ。中国
進出企業の6社に1社が国内回帰などを実
施したか、検討しており、「脱中国依存」
の動きも見られるという。

こうした動きは、国内での設備投資に結
び付く公算が大きく、同分野の動向に期待
が集まる。

G7では最大の成長率とも

こうした経済情勢の好転を裏付けるよう
に、国際通貨基金（IMF）は1月末に発
表した23年の経済見通しでも、日本の成長
率を1・8%と、昨年10月時点の予想より
0・2ポイント引き上げた。先進7カ国（G7）
の中では最も高い成長を実現すると見込ん

でいる。アメリカの成長率は0・4ポイント引き
上げて1・4%に改定された。中国の「ゼ
ロコロナ」政策転換による経済活動の完全
な再開に加えて、多くの国々で景気が堅調
に推移していることが要因とIMFは分析
している。

米経済は昨年、アフターコロナで景気が
回復するとともに物価が急上昇した。そこ
で中央銀行に当たる連邦準備制度理事会
（FRB）は22年3月から政策金利を事実
上のゼロからかつてない上げ幅とハイペー
スで引き締めを続け、2月1日には、政策
金利をさらに0・25%引き上げ、年4・50
（4・75%と、2007年以来の高さに引
き上げた。

ただ、ハイペースの利上げの影響は住宅
ローン金利の上昇による不動産市場の冷え
込みや、個人消費の減速といった形で徐々
に表れている。住宅投資や個人消費の勢い
にも陰りが見えてきた。

これにあわてたFRBは、利上げのペー
スを緩める方針に転換した。その動きを受
けて市場関係者の間では、米国景気がクラ
ッシュを回避し、軟着陸できるとの期待が
強まった。加えて、中国が新型コロナウイルス
を封じ込める「ゼロコロナ」政策を大

幅に緩和し、中国経済が回復傾向を見せ始
めたため、米株式市況は戻り基調となっ
た。

中国のコロナ政策転換が強材料に

中国が昨年12月にコロナ封じ込め政策を
大転換し、経済活動優先に大きくかじを切
ったことは、世界経済に大きな影響を与え
ることになった。当然ながら日本経済にも
好ましい影響が出始めた。

中国は日本にとって最大の貿易相手国
だ。22年の輸出先のうち、中国向けは19兆
円で、香港を加えると23兆4000億円と
なる。米国向けが18兆3000億円、欧州
連合（EU）向けは9兆4000億円だか
ら、中国の存在は大きい。

中国にとってコロナは対応が極めて難し
いやつかいもの。湖北省武漢で19年末ごろ
からコロナの流行が始まってから、20年の
春節の連休で人の動きが活発化し、国内外
に一気に拡散してパンデミックを引き起こ
して世界中から厳しい視線を浴びた。

そこで、都市封鎖など厳格な行動制限を
断行して感染拡大を抑え込んだため、「ゼ
ロコロナ」が中国政権の看板政策となっ
た。しかし、オミクロン株が拡大し始めた

ため、22年に入ってから強烈なロックダウンを断行、経済は疲弊し、中国では珍しく、公然と「習国家主席の退陣要求」まで上がる異常事態が出現した。このためゼロコロナ政策を急ぎよ返上。結果としてコロナによる死者が激増し、火葬場に長い行列ができるなど、中国の右往左往ぶりが際立つことになった。

23年の中国経済についてIMFは5・2%成長と、22年の3・0%から大きく回復すると予想している。日本にとっては、対中国輸出も改善するし、訪日中国人旅行者の回復も見込めるようになった。

油断できないコロナ、金融政策運営

昨年末までと年明け以降の経済を取り巻く環境・雰囲気は明らかに変わり、日本経済への風当たりも柔らかくなってきた感じがする。

だが油断は禁物だ。米市民の消費意欲はおう盛で、コロナ禍をもとめせず買い物にいそしむ。このため、米国の経済活力が予想以上に強まって、FRBが再び強力な引き締めに出る可能性はゼロではない。米金利が再び上昇し始めれば、世界的な金利上昇を来し、企業活動の停滞や株価の崩落

につながる恐れがある。さらに、今のところはなんとか持ちこたえている中国不動産バブルが一気に崩壊し、リーマンショック級の被害が広がることすら懸念されている。

米企業は人員削減

米企業における人員削減の動きは今のところIT業界が中心だ。同業界の削減規模は相当大きい。具体的には、米グーグルがグループ全体で約1万2000人を削減する。マイクロソフトも全従業員の5%弱に当たる1万人規模の削減策を発表。

アマゾン・ドット・コムの人員削減規模も1万8000人超に上る。同社はコロナ禍の需要増を受けて19年12月末時点で約80万人だった世界従業員数を21年末には160万人超に増やしていた。

米メタも全従業員の約13%に当たる1万1000人超の削減方針を発表済み。このほか米IBMが3900人、電気自動車の米テスラは6000人削減、米ツイッターも全従業員の約半分に相当する3700人を減らした。

パンデミック特需とも称される大型需要がはげ落ち、関連業界の先行きに黄色信号がともり始めたことがある。こうした動き

がIT業界にとどまらず、一般経済全体に及んだなら街に失業者があふれる異常事態も出現しかねない。

物価の早期鎮静化に期待

もう一つの懸念材料は、コロナ禍がまたぞろ頭をもたげることだ。新型コロナウイルスの亜種や新種が出現し、パンデミックが勢いを取り戻すこともあり得る。

広い世界や中国のことだから、屈強な新種や亜種が出現しても、その発見や対応が遅れる可能性は捨て切れない。

これを抑え込むためには、G7など先進各国は中国などの情報交換を密にして、あらゆる事態に備える体制づくりに努めるべきだ。

日本では物価の動きが懸念材料。23年も年初から食品値上げの動きが相次いでいる。円安や原油高の流れは一時より落ち着いてきたが、粉製品などでは小売価格への転嫁はまだ不十分で、価格上昇の「終着点」はお見えない状態だ。

こうした動きが消費意欲を減殺して景気全体の足を引っ張る可能性も捨て切れず、消費者としては物価の早期沈静化を願うしかないようだ。

連載¹⁶

昭和20年の同盟通信社写真部の活動

天皇、戦後初の広島・長崎訪問

沼田 清

(共同通信社社友)



同盟通信（同盟）撮影の広島原爆写真については、本誌2016年9月の第657号「新たな原爆カメラマンが浮上」をはじめとして3回にわたって発表してきた。今回は、そこに抜け落ちていた昭和天皇の広島・長崎訪問と、この7年間で新たに判明した同盟の原爆カメラマンの消息を報告したい。

天皇が被爆後の広島を訪問

2009年12月17日夕、会社でTBSのニュース番組を見ていて思わず目を見張った。画面には1947（昭和22）年12月7日、昭和天皇が、被爆した広島を初めて訪問し、熱狂する数万人の市民の奉迎に応える場面のカラー映像が流れていた。フランス在住の記録映画監督、渡辺謙一氏が制作した「天皇と軍隊」が9月に現地で放映され好評を博していることを報じるニュース

で、映像資料は監督が米国立公文書館で発掘したものだった。

筆者は2007年6月から同盟の原爆写真の掘り起こしに取り組んでいたが、天皇と被爆地の結び付きを発想する余裕はまだまだなかった。共同通信（共同）にこの写真はるか写真データベースで検索したがヒットしない。未登録かと考え、ネガ庫で探したら中国地方（鳥取、島根、山口、広島、岡山の5県）巡幸のファイルが見つかり、中に広島市行幸の手札の原ネガがあった。

広島巡幸の日程

原爆が投下された後、天皇は広島と長崎に勅使を派遣している。『昭和天皇実録』では「9月1日（土）広島・長崎の両市において戦火による被害甚大につき、侍従永積寅彦を広島市へ、同久松定孝を長崎市へ

それぞれ御差遣になる」と記している。それから2年3カ月後に実現した広島訪問であった。

天皇は12月5日、山口県から広島県に入り、大竹町の国立大竹病院で被爆者を慰問した。夕刻に厳島町宮島の岩惣旅館に着き、6日は休養日にして翌日の広島入りに備えた。

7日午前9時半、広島を出発、五日市町の広島戦災児育成所での原爆孤児激励を手始めに、広島市内の広島水産試験場、護国神社跡の広島市民奉迎式場、同胞援護会広島支部第一総合授産場、広島市立袋町小学校と併設の第五中学校、県立第一中学校、広島市役所、広島県庁を巡幸。その後は広島駅からお召し列車で呉に入り市民の奉迎を受けた後、午後5時前、三原市の宿舎に入った。

ハイライトは広島市民奉迎場面

原爆投下後初の被災地訪問とあって報道関係者の関心は高く、広島市には内外から150人が集まったといわれる。

御料車は、爆心地に近い相生橋を通過し、右手に元産業奨励館（原爆ドーム）が見える辺りから歓迎の市民に取り囲まれ徐



(写真1) 1947年12月7日、広島市の護国神社跡広場で市民の奉迎に応える昭和天皇。後方左は原爆ドーム(共同通信社提供)

た。同盟の
写真は口
ングの俯
瞰構図
で、右手
前に帽子
を振る天
皇を配
し、背景
にはびっ
しりと詰
め掛けた

行となった。午前10時半、天皇は奉迎式場の護国神社跡の広場に到着、お立ち台に上がった。君が代斉唱に続いて浜井信三広島市長の奉迎の辞朗読後、壇上のマイクを通して、「広島市の受けた災禍に対しては同情に堪えない。またこの犠牲を無駄にすることなく平和日本を建設して世界平和に貢献しなければならぬ」と述べられた。お言葉はこれまでに前例のないことであった。市議会議長の発声で「天皇陛下万歳」が唱えられると、歓呼の嵐が起こり、天皇が帽子を振るとそれに応える5万の市民のどよめきが続く。その映像は衝撃的であつた。



(写真2) 1947年12月7日、広島市役所屋上で市内の焼け跡と復興状況について浜井信三市長から説明を受ける昭和天皇。右端は『ライフ』のカーン・マイダンス(共同通信社提供)

奉迎の群衆、左奥には原爆ドームが写り、お立ち台左下には万歳を叫ぶ浜井市長の姿も確認できる。必要な要素を全て備えた申し分のない写真である(写真1)。
理解に苦しむのは日本映画社の日映ニュースに天皇の広島行幸の映像が見当たらないことだ。戦後編第100号で最初の鳥取県行幸を取り上げているだけだ。
なお、市役所屋上から、浜井市長の案内により市内の焼け跡や復興状況を展望する場面(写真2)で、『ライフ』のカーン・



(写真3) 佐伯敬カメラマン(47歳の撮影)(佐伯敬一郎氏提供)

「中国
地方の御
巡幸に際
しては大
阪支社を

取材者に佐伯敬も
共同の47年12月1日付編集週報の写真部報告に「御巡幸と言えば写真部からは、本社から源関君、大阪から佐伯・川上・小路の三君と電送の中島君が御巡幸について報道の任に活躍している」とある。佐伯とは、45年8月「煙突1本のみ残り一面焦土と化した広島市街の一部」を撮った佐伯敬カメラマン(写真3)のことである。
さらに年明けて1月12日付編集週報の表彰欄に、「努力賞」として、「大阪支社写真部 佐伯敬君」の名があった。松方三郎編集局長による表彰理由が続く。

マイダンス記者が代表して、「ご声明をいただきたい」と申し出た。しかし側近の宮内府の職員はその申し出を天皇に告げようともせず「外務省と交渉してくれ」の一言で断わったという(『マッカーサーの日本』上巻、「監視つきの天皇地方巡幸」週刊新潮編集部)。

中心に各支社局よく力をあわせ、各地において優秀な成績を上げ、地方紙方面より賞辞をよせられたもの二、三に止まらない。

(略) かかる成果をえたことは全くチーム・ウオークと平素の心構えの賜物だと思わざるを得ない。ことに大阪支社写真部の佐伯敬君は産じょくにある妻子を残して出張、その留守中に愛児急逝の報に接したにもかかわらず傷心の身に鞭打って日々優秀な取材を続け全日程を完了した。ついでには社は佐伯君の右の旺盛な新聞人精神に深い敬意を表し努力賞をおくることに決定した。(松方)。

取材チーム4人の中で佐伯はキャップ格であり、中途離脱はできなかったのだろうが、その責任感と頑張りには頭が下がる。

佐伯カメラマンの長男が健在

筆者は2016年9月号の記事で、佐伯敬の遺族を探したが見つからなかったと報告した。また子どもさんも亡くなったと書き、情報を寄せてくださいと結んだが、残念ながら情報提供は一件もなかった。

昨年6月、筆者は外国特派員協会(FCCJ)で開催の元APカメラマン、ニック・ウト氏のベトナム戦争の写真展を見に

行った。展示に携わった同協会員の秋山哲也氏(読売新聞写真部OB)とお茶を飲みながら、共同から読売に移った佐伯敬カメラマンの遺族を探していることを話したら、調査を約束してくれた。1カ月後、長男の敬一郎氏が大阪府吹田市に健在で、連絡が取れましたとの吉報が届いた。直ちに手紙とメディア展望など資料一式を送り、電話で話すことができた。敬一郎氏は1941年生まれで81歳。大阪読売に入社、編集関係で働いた後、広告関係に異動した。

敬一郎氏の話では、佐伯敬は48年4月30日、共同から東京読売に移った。その後、読売が大阪での発行を計画すると、大阪支社写真部に出向して、52年に大阪本社写真部員となったという。

「父は仕事を家に持ち込みませんでした。原爆投下後の広島へ行ったと聞いたことはあるけど、その写真は残っていません。今回初めて写真を見て感慨新たな思いです。ここまで調べて書いていただいて、父も喜ぶでしょう。ただし、中村敏氏(当時の同盟広島支社編集部長)がまとめた原爆取材記に出てくる大阪写真部員の話す言葉は疑問です。父はもともと東京の人間で、大阪弁を馬鹿にしていたし、使わなかった。そ

れが大阪弁でしゃべっているのは違和感があります。中村氏の脚色があるのではないですか」と疑念を呈した。

共同に残っていた職員カードで敬の生年月日は1915(大正4)年2月14日と分かっていたが、今回、敬一郎氏の話で、没年月日は97(平成9)年10月16日、享年82と判明した。

広島1年半後、長崎を訪問

天皇の広島訪問時の写真をデータベースに登録した後、ではもう一方の被爆地長崎はどうであったかとネガ庫を探したら、49年5月の九州地方巡幸のファイルの中に長崎市幸の35^ニ原ネガが、見つかった。5月27日、天皇は長崎医大で原爆病の永井隆教授を慰問し、浦上球場で小雨降る中、市民の奉迎に手を振って応え(写真4)、広島と同様にお言葉を述べた。「長崎市復興の状況を見聞し又市民の元気な姿に接することができうれしく思う」「長崎市民が受けた犠牲は同情に堪えないが、これを平和日本建設の礎として世界の平和と文化のために努力していかねばならない」と。これらの取材者は福岡支社写真部の佐伯詳二、吉田宗男、木村正義の3名であった。



(写真4) 1949年5月27日、長崎市の浦上球場で市民の奉迎に応える昭和天皇（共同通信社提供）

地方巡幸の中断と再開

長崎訪問は、広島の前年半年後、原爆投下から実に4年近い月日がたっている。なぜこれだけ時間がかかったのだろうか？天皇の地方巡行は46年2月の川崎市から始まり、関東地方、翌年6月に東海地方、次いで近畿地方、8月に東北地方、9月には関東・甲信越・北陸地方、11月に中国地方まで行われた。

しかし昭和天皇実録によれば「(中国巡幸の最終日に)岡山・兵庫県境において、連合国最高司令官部の指令により特別の許可ある場合以外は禁止されていた日章旗掲揚による奉迎が鉄道沿線等にて行われ、指令違反であると民政局の不興を買う事態が生じた。また巡幸に際し多大な経費を要すること、極東国際軍事裁判の進展に伴い天皇の御退位問題が浮上していることなども関係して、この後一年半近く巡幸は中止され、再開は昭和二十四年五月となる」事情があった。

再開にあたっては、49年4月1日、次のような内閣官房次長通達があった。

「地方への行幸は(略)諸事簡素を第一にお迎えすること、行幸のために特に工事營繕は行わないこと、道府県・市町村その他団体等は行幸に関する経費を原則として計上しないこと、御泊所となる一般旅館において調度・設備等の新調は差し控え、御食事は各地方において容易に調整しうる簡素なものとする、現地の随従者等は必要不可欠の範囲とすること、献上は差し控えること(略)、等である」

これに沿ったやり方で復活したのが同年5月の九州地方巡幸であった。50年3月に

四国地方、51年に滋賀、奈良、三重の3県、54年の北海道を最後に、足掛け8年半の巡幸が終了した。唯一、沖縄訪問は実現しなかった。

中田左都男の生年と没年月日判明

原爆カメラマンの調査で、昨年12月に新たな進展があった。同盟の広島写真を語る上で、佐伯と並んで欠かせないのが同盟大阪社会部の中田左都男記者である。原爆関係の調査報告書に早くから名前が載っていたにもかかわらず、共同社内ではほとんど知られていなかった中田を掘り起こしたのが中国新聞編集委員の西本雅実氏であった。

西本氏は原爆を撮影したカメラマンのリストを作製していた。暮れに、リストの整備を進めている広島平和記念資料館から、中田の生年月日の照会が来た。調べたら、同盟解散で退職したとされていた中田が、実は共同に46年8月15日まで在籍し、記録が残っていた。生年月日は1920(大正9)年10月3日、没年は、西本氏の調査で94年10月26日、享年74と判明。佐伯と併せて、同盟の2人の原爆カメラマンの輪郭が明らかになった。

放送時評

ケーブルテレビの
次世代リーダー育成上智大学教授
音 好宏

この2月9日、10日の両日、日本ケーブルテレビ連盟が主催する「次世代リーダー育成塾」の2022年度フォローアップセミナーが開催された。この「次世代リーダー育成塾」は、ケーブルテレビ業界の次世代を担うリーダー候補生育成の場として、同連盟が14年から始めたプログラムである。開催に当たっては、「塾」形式でテーマごとに20〜30人程度のクラスルームを形成し、1回1泊2日の講座を3回掛けて集中的に講義するというもの。今回のセミナーは、それらの講座を修了した塾生が一堂に会して、その成果を報告するとともに、塾で培

われた人的な連携を確認するという場で、言わば、塾の卒業式のようなものである。

このような塾が設置されることになったのは、13年、スマートフォンの普及やブロードバンド化の進展により、ケーブルテレビ業界を取り巻く環境が急速に厳しさを増している中で、ケーブルテレビ連盟は、この業界が持続的に成長していくためには、人材開発・育成面から業界を横断した有機的な連携の強化が必要との認識から、「人材育成推進部会」を新設。

翌14年から、この部会の下で次世代リーダーを育成する「塾」を企画し、具体的な人材育成のプログラムを実施する場として、呼応する各ケーブルテレビ局の次世代リーダーの育成を開始した。この分野別に設置された塾には、これまで「営業塾」「技術塾」「顧客対応塾」「マーケティング塾」「地域コミュニケーション塾」などがある。

塾の立ち上げに尽力したのは、当時、同部会の主査として陣頭指揮に当たった現・ちゅピCOM社長の中谷博之さん。塾の卒業式に当たる今回のフォローアップセミナーも、当初は「Next Generation Summit」と銘打って、ホテルの宴会場で、大掛かり

な演出で未来のリーダーたちを盛り立てる中谷さんらしい計らいだった。この人材育成塾も、22年度で開講から9年目に当たるが、これまでケーブルテレビ事業者など135社から、のべ1123名が参加したという。

2022年度の人材育成塾

22年度は、「営業塾」「技術塾」「マーケティング塾」「地域コミュニケーション塾」の4塾が開講。まだコロナ禍ということもあり、本年度はオンラインを活用する塾もあるものの、対面型の塾運営が主流に戻ってきている。各塾は、塾長がケーブルテレビなどと連携しながらカリキュラムを編成していく。このうちの「地域コミュニケーション塾」は私が務めた。

塾の中で、名称だけでは内容が最も分かりにくいのが、「地域コミュニケーション塾」だろう。実はこの名も、先に紹介した中谷さんが名付け親。ケーブルテレビの特色であり、また、アイデンティティーともいふべきことは「地域密着」であり、また、その地域密着を具現化するのには、ケーブルテレビの自主制作チャンネルである「コミュニティ・チャンネル」である。塾の立ち上げに当たって、ケーブルテレビ局

内でこの分野を担う人材の育成は不可欠との認識から塾の設置が準備され、中谷さんからその開塾に当たって「協力してほしい」との相談をいただいた。ただ、中谷さんからは「地域コミュニケーション塾という名称で進めていただけないか」との要請だった。地域密着を掲げるケーブルテレビの担い手たちに求められるのは、地域で起こっていることの可視化や掘り起こしはもちろんのこと、地域のコミュニケーションの創造や地域のデザインであるとの認識という趣旨を述べられた。それ故に塾の名称は、「コミュニケーション・チャンネル塾」ではなく、「地域コミュニケーション塾」ではどうかとのご相談であった。もちろん私は、二つ返事で応諾し、今日に至っている。

本年度の地域コミュニケーション塾

では、22年度の地域コミュニケーション塾では、どのようなことを行ったのか。

参加者は、全国のケーブルテレビ局から17名が参加。最初の4日間は、コミュニケーション・チャンネル制作の活動などを通じて、地域との連携や地域への働き掛けとして、先進的な取り組みをしているケーブルテレビ局の活動を、塾生にありのまま紹介して

もらい、それを皆で考えるところというプログラムを組んだ。具体的に訪問したのは、住民を巻き込んだ課題解決型の地元ニュース番組作りで定評がある米子の中海テレビ放送。西日本豪雨の際に、被害甚大だった真備町で地域に寄り添った災害報道で高く評価された岡山・倉敷ケーブルテレビ。地元の問題を深掘りする調査報道で表彰経験も多い佐賀・伊万里ケーブルテレビジョン。番組作りの上手さには定評があり、伊万里同様に、多くの賞を受賞しているのだが、併せて、その担い手である若手のスタッフ育成でも一目置かれた存在の長崎ケーブルメディアである。

塾生には、これらのケーブルテレビ局の実践例に生で触れてもらうのがいいのだが、コロナ禍の影響がまだ残るため、私が現地に入り、塾生はオンラインで根掘り葉掘り聞く形を取った。その上で12月の塾では、東京で1泊2日のリアル開催をして、これまでの振り返りをするともに、放送局の活動として「地域起こし」にさまざまな実績を残してきた北海道テレビの前社長・樋泉実さんと、調査報道型ドキュメンタリー制作で定評のある石川テレビの五百旗頭幸男さん。そして、番組制作指導で知

られた元NNNドキュメント・プロデューサーの日笠昭彦さんに講義いただいた。

ただ、私が言い続けていたのは、「先進的な事例を見本にするのではなく、それはあくまでヒントにして、我がこととして考えてください」ということ。そして、「何より、同期の塾生同士での人間関係をつくってください」ということだった。日本のケーブルテレビ事業者は、サイズがまちまちである。JCOMのような上場している大企業もあれば、わずか数人のスタッフで、地上テレビ放送の同時再送信を基本サービスにするケーブル局もある。地理的・社会的環境も大きく異なる。先進例をマネすることを考えるのではなく、そこから何を学ぶのかはそれぞれ異なっているという考えだ。それより何より、ケーブルテレビは、ほぼ地域独占の事業。それ故現場スタッフは、同業者との交流が思いの外少ない。是非この塾で、人的関係をつくってほしいとお願いした。

ありがたいことに9年続くこの塾の卒業生たちは、いまでもその関係は続いていると聞く。メディア界にとつて「人との関係が財産」というのは、ケーブルテレビも変わらない。

海・外・情・報

中国

メディア界の革新事例
とは？

中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授

西 莉加

昨年10月15日、中国新聞史学会応用新聞伝播（ニューズコミュニケーション）学専門委員会と同済大学が主催した「2022年中国応用新聞伝播フォーラムと『応用新聞伝播十大革新事例』の発表大会」が上海で開かれた。十大革新事例の選考の方は17年から毎年学界と業界の専門家からノミネートを受け、審査し選ばれる。22年に表彰された事例は以下の通りだ。

①中国の国営放送の5Gによる映像アプリ「央視頻」の2022年冬季五輪報道②中央ラジオテレビ総局傘下の民生や環境問題を継続的に報道するラジオ放送の「中国

の声」③メディア融合の深化を模索する深圳ラジオ・電影・テレビグループ④江蘇ラジオリビ総局傘下の「ネット生中継+テレビ生中継+ミニ動画」からなる融合メディアの「荔直播」⑤新聞社と放送局を統合し、伝統メディアとインターネットをカバーする銀川市ニューズメディアセンター⑥フォローワー数1800万を突破した衛生健康分野の「深圳衛健委」微信公式アカウント⑦若者のコミュニティーと言われる動画サイトbilibili⑧共産党浙江省委員会宣伝部の「浙江宣伝」微信公式アカウント⑨医療報道分野のベテランジャーナリストが創設し医療と健康関連情報を配信する「8点健聞」微信公式アカウント⑩ノンフィクションと特別寄稿を配信する「正面接続」微信公式アカウント。

応用新聞伝播専門委員会会長、中山大学の張志安教授が「10事例は専門メディア、政務メディアと商業メディアによるテーマ報道、融合転換と技術応用の新たな試みであり、革新性、模範性を備えている。学界と業界に新しい構想、新しい方法と新しいケースを提供している」とコメントした。

10の事例は順位を示しているわけではない。このうち筆者は「浙江宣伝」に注目し

たい。「浙江宣伝」は昨年11月29日、「『人民至上』であり『防疫至上』ではない」という評論を配信した。その一部を抜粋して紹介しよう。

宣伝部門らしくない「浙江宣伝」

「最近では、一部の地域で防疫の名を借りて『次々と規制を重ねている』。権力を乱用し、大衆を困らせ、感染防止政策をゆがめる結果を引き起こした」「ひどいことに感染防止に乗じて金を稼ぐ者もいた。コロナ感染状況よりも、これらの現象は人びとの心を痛めることになる。それらによる人々の無力感、嫌気、さらには怒りなどの反応についても理解できる」とコロナ感染防止におけるさまざまな問題点を取り上げ、現状認識を示した。その上で、「コロナ感染予防はウイルスを防ぐためのものではない。人を妨げるためのものではない。『人民至上』はあったが『防疫至上』というべきものはなかった。いかなる防疫措置を取ろうとも、それは全て社会ができるだけ早く通常に回復し、生活を一日も早く正常に戻すためであるべきだ。全てのオプションは、我々がこの目標に到達するための『橋』と『船』であり、簡単に人を妨げ、

コストを気にもせず盲動するのではない」と強調した。

この評論は配信されて1日足らずで閲読回数は1528万回あり、「いいね」が15・5万件に達し、3万2463件の読者からのコメントがあった。また、当日のSNS大手の微博で#人民至上であり防疫至上ではない#と投稿した話題は閲覧回数が5・2億に達し、「热搜」(トレンドワードランキング)の1位に上った。

この配信の数日前、新疆ウルムチのあるアパートの火災で19人が死傷した。厳格なコロナ防止措置で救援が遅れたと噂され、一部の地域で人々が追悼集会を開き、また幾つかの都市ではゼロコロナ政策反対のデモに発展した。海外メディアはそれを「白紙運動」や「白紙革命」として報じた。「浙江宣伝」はこうした動きを念頭に、過剰な防疫や不当な防疫利用を批判したのだろうか。

それでは、「浙江宣伝」は何物か。前述の表彰推薦文によると、『浙江宣伝』は共産党浙江省委員会宣伝部が自ら設立した微信公式アカウントである。22年5月30日に配信が始まり、10月11日までの135日間で285件の記事が発表され、そのうちの168件は「10万+」となり、全体の約6

割を占める」。つまり「浙江宣伝」はほぼ毎日アクセスが「10万+」という人気の評論を出している。中国では党・政府部門は微信や微博の公式アカウントを設け、情報発信をしたりし、広報活動を行っている。

こうしたSNSの公式アカウントは「政務メディア」と呼ばれる。省クラスの共産党宣伝部が「実名出陣」として時評を発表し、世論の場に直接参入するのは、実に新鮮だ。筆者はこれまで配信された評論をさかのぼって読んでみたが、宣伝部門のいつもの紋切り型の文章ではなく、ホットな話題についての単刀直入の論評が多かった。しかもコメント欄における読者と作者のやりとりが活発に行われている。

また、「浙江宣伝」は宣伝工作やメディアの問題点についてしばしば指摘するのが印象的だ。例えば、『低級紅』『高級黒』の六つの形式(9月5日)では、実際の報道を例に、逆効果の宣伝活動を六つに分類しまとめた。「低級紅」とは、露骨な賞賛であり、品のないへつらい従うことを意味する一方、「高級黒」とは巧妙に仕組まれた風刺や皮肉であり、気づきにくい方法で攻撃することを指す。この類の宣伝活動は結果的に党と政府をイメージダウンさせ

るといふ。10月11日配信の「伝統メディアがニューメディアを使いこなすには『八つの弊害』を除く必要がある」と題する評論では、メディア融合の中途半端な状況について、次のように鋭く指摘した。

「一部のメディアは融合推進をしても、数人に微博や微信の公式アカウントとアプリを運営させたりすることだけで、実際に伝統メディアとニューメディアは『2枚の皮』で、相互に連動せず、組織全体は旧態依然のままである」「あるメディアは、形式主義で、賑やかに見える『大型スクリーン』や『セントラル』キッチン』に熱中しているが、内部体制の仕組み、生産プロセスは依然として古いものだ」。一宣伝管理部門がこうして宣伝活動や主流メディアの問題点を社会に向けてさらけだすのは珍しい。習近平主席は「インターネットという関門を越えなければ、長期政権はあり得ない」と繰り返して言った。換言すれば、政権安定のため、ネット空間における世論形成の主導権をしっかりと握るのは重要課題だ。「浙江宣伝」という試みはこの課題への取り組みだろう。ますます複雑になる国内外世論環境において、今後「浙江宣伝」はどう展開していくか、引き続き注目したい。

日記で読む昭和史 (125)

ソ満国境に80万前後の兵力を配備

共同通信社社友
国分 俊英

関特演という名の侵攻計画

作家・永井荷風の日記『断腸亭日乗』1941（昭和16）年7月24日——「晴れて涼し。風の向を見るに西南の風なり。今年夏なくして秋早くも立ちそめしが如きなり。晩間土州橋に至る」。荷風は雨が降らない限り、浅草、遊郭街・玉ノ井、深川、銀座などを散策するのを習慣にしていた。そこで体験したことや見聞したことをこまめに記す。

「下谷外神田邊の民家には昨今出征兵士宿泊す。いづれも冬支度なれば南洋に行く

にはあらず蒙古か西伯利亚に送らるゝならんと云（ふ）。三十代の者のみにして其中には一度戦地へ送られ歸環後除隊せられたるものありと云ふ。市中は物資食糧の欠乏甚しき折からこの度多数の召集に人心頗恟、たるが如し」

日中戦争が泥沼化して続いていたとはいえ、30代の働き盛りが大規模に再召集され、しかも真夏だというのに兵士の装備は冬支度。荷風は異様さを感じ取った。

日本は7月2日天皇臨席の下、御前会議を開き、「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」を決定した。極秘中の極秘である。

6月22日、ナチス・ドイツがソ連に侵攻し始め、日独伊三国同盟を基に日本に参戦を求めてきた。東西からソ連を挟撃する狙いである。

国策要綱はこの新情勢を受けて決定されたもので「独ソ戦が有利に進展すれば武力を行使して北方問題を解決する」、そのために対ソ戦を準備するとした。もう一つは南方進出であり、これは「対米英戦を辞せず」という強硬な方針であった。

国内ではソ連との戦争の「北進論」と南方に進出する「南進論」が対立、主に北進は陸軍長年の主張であり、南進は海軍の戦

略であった。いづれも陸軍はソ連、海軍は米国を事実上の「仮想敵国」としていた。

この要綱に従い、まず日本はフランスに南部仏印（フランス領インドシナ、現在のベトナム）への進駐を認めさせた。40年9月、北部仏印（ハノイ）に進駐したのに続くもので、これで日本軍はフランス領であったインドシナ全域を占拠した。中国の蒋介石を支援する英米の「援蒋ルート」を遮断するとともに、石油、ゴムなど南方の資源を確保するためだった。

火事場泥棒

荷風は日記に「歐洲の戦亂に乗じたる火事場泥棒と異ならず」と酷評した。フランスはナチス・ドイツに降伏した。そこでつくられたドイツの傀儡政権と武力を背景とした交渉で進駐をのませたのである。「人の弱味につけ込んで私欲を逞しくするものにして仁愛尠からざるべし。暗に強盗をよしと教るが如くものなればなり」（7月25日）

対ソ戦準備は大本営が「関東軍特殊演習」（関特演）として発令した。陸軍始まって以来の大動員で、日本の傀儡国である満州とソ連の国境周辺に2次にわたり75万

から85万の兵力を配備、物資も集積してドイツとの戦争で極東ソ連軍がヨーロッパに転戦すれば、そのすきを突いて攻め込む態勢を敷いた。

ソ連との間では39年のノモンハン事件という名の武力衝突で、戦車など近代兵器を備えたソ連軍に日本軍は大打撃を受けた経緯があった。関特演では戦車、航空、砲兵の部隊を動員、本格的な戦闘態勢であった。

集められた兵力は、満州国に駐留する関東軍、朝鮮半島にいる朝鮮軍、内地から派遣された師団だが、これだけの兵士を動員すれば、いくら極秘で進めたとしても当然、目立つ。荷風の目にとまったのは、その一つであったし、グルー駐日米大使も気付く。

グルーは著書『滞日十年』に「神戸、大連、奉天、ハルビンから軍隊の移動が主として満州国に向かっていているらしいという報告が入りはじめた」「三十五歳乃至四十二歳の男子が一両日の予告で召集され、ある電鉄会社の如き、一週間に運転手が五十人も召集されると聞いた」（7月12日）と記す。夕食に荷風が通う金兵衛の料理人が、また米大使館でも2人の料理人が召集されたという。

「関特演」を主導したのは陸軍では参謀本部の田中新一作戦部長らであったが、陸軍大将（予備役）の宇垣一成は「戦局は独逸に有利なるべきも、大局は独逸の計画頓挫じりじりと窮地に陥没するにあらずやと推察する」（『宇垣一成日記』6月25日）とみていた。

独ソ戦でドイツがソ連を打ち破るような、日本にとって「有利に展開」する事態は望めないという見方である。日本が「演習」から「対ソ戦」に切り替える前提として陸軍が描いていたのは、極東ソ連軍はドイツとの戦いに転戦し、戦力は半減するだろうという読みだった。

そのときがチャンスだとしていたが、極東ソ連軍の欧州転戦はそれほど見られなかった。一方で「南進」したことによる米国との対立が決定的になる。北部仏印への侵攻で、日米間の基本条約である通商航海条約が破棄され、屑鉄や石油の対日輸出が許可制となった。南部仏印進駐により在米日本資産が全面凍結、日本への石油輸出が禁止された。

米国との決定的対立

日本は対ソ戦どころではなくなる。太平洋

洋戦争開戦4カ月前の41年8月9日、軍部は「関特演」という名で準備していた対ソ戦を断念した。国家間の条約や信頼関係は軽視、無視された時代だった。

ドイツとソ連は不可侵条約を突然締結した。独ソの提携に日本では当時の平沼騏一郎内閣が「複雑怪奇」という迷文句を残して退陣に追い込まれる衝撃を与えたが、それから約2年後、ドイツはソ連に侵攻し始めた。「関特演」が立案・準備されたのは、日ソ中立条約が締結されたわずか約3カ月後のことである。

ソ連がこの条約を無視して、日本に宣戦布告したのは、敗戦間際の45年8月8日だった。国家のエゴがむきだしだったが、共通したのは独裁者が君臨していたこと、軍部支配が貫徹していたことである。

米軍は、中部太平洋で日本が保持する島々を一つ一つ攻略する「飛び石作戦」を実施。「関特演」に動員された兵士の多くは南方戦線に転戦させられたため、長いソ満国境を守る力すら失った。

侵攻したソ連は、投降した兵士など約57万人を抑留しシベリアに連行し過酷な労働を強いた。このうち約1割が極寒の地で亡くなった。

◆ 調査会だより ◆

● 3月の月例はドキュメンタリー映画と講演

新聞通信調査は3月10日（金）にプレスセンタービル9階の会見室でジャーナリスト・映画監督の綿井健陽氏に「戦争の現場から～アフガン、イラク、ウクライナ～」との演題で講演いただきます。また講演に先立って綿井氏監督のドキュメンタリー映画「イラクチグリスに浮かぶ平和」=約1時間50分=を上映します。

綿井氏は1998年からアジアプレスに参加。東ティモール独立紛争、米国同時多発テロ事件後のアフガニスタン、イスラエルのレバノン攻撃なども取材。イラク戦争報道で「ボーン・上田国際記者賞」特別賞、「ギャラクシー賞」報道活動部門・優秀賞なども受賞されています。最近までウクライナ・キーウなどで取材活動を続けていました。

● 2月定例講演会はウクライナ戦争

新聞通信調査は2月24日（金）にプレスセンタービル9階の会見室で共同通信社編集委員の太田昌克氏に「ウクライナ戦争と核」との演題で講演していただきました。講演内容はメディア展望4月号に掲載しますので、ご覧ください。

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2023

● 「変容する戦争ジャーナリズム」のシンポ本刊行

新聞通信調査会は昨年11月1日に東京都千代田区のプレスセンタービルで開催したシンポジウム『変容する戦争ジャーナリズム』をまとめた本を3月中に発行します。A5判100ページで定価は550円。



編集後記

■ 今月号は、巻頭の「台湾侵攻は失敗する」や特派員リレー「『ウイズコロナ』へ急旋回した中国」と、中国関係の読み応えのある記事が並びました。日頃、新聞、テレビなどのメディアだけを見ていると中国の脅威ばかりが伝えられますが、実際に中国に駐在したことのある人に聞くと、中国にそれほど力があるだろうか、という声も多いようです。巻頭の北條稔氏は、同盟国がないことや、艦艇、艦載機の不足、優秀な兵士不足、軍組織の問題などを挙げて、中国が台湾に侵攻したとしても失敗すると断じています。また特派員リレーの荒木俊光氏は、コロナが経済等に大きな傷跡を残した中国の内情を伝えており、どちらも興味深く読みました。

■ 弊会の河原仁志事務局長が連載している「新聞人の決断」は力作で、好評なようです。今月号は「沖縄防衛局長オフレコ発言」報道の(下)ですが、ちょうど岸田首相の秘書官がオフレコ懇談での発言が報じられて更迭されるという事件がありました。「メディア談話室」の井内康文氏もオフレコ問題を取り上げており、どちらもオフレコを考える上で大変参考になると思います。

■ 沼田清氏の「昭和20年の同盟通信社写真部の活動」は、昭和天皇の被爆地広島・長崎訪問を取り上げていますが、いつも通り非常に細かいところまで調べ上げ、写真の職人とでも呼べるような味わい深さを感じさせます。この中で、愛児急逝にもかかわらずに被爆地の取材を続けた佐伯敬カメラマンの話にはグッとくるものがありました。

■ 編集長代理として一時復帰しました。昨年末のシンポジウムを記録した書籍や出版助成対象本の編集などで超繁忙といったところです。
(倉沢草夫)